Ⅱ　人口動態調査結果の概要

Part Ⅱ　Summary of Vital Statistics

第３章　総　　覧

Chapter 3　Summary

表３-１-１　人口動態統計の年間発生件数・率・平均発生間隔　－前年との比較－

Table 3 - 1 - 1 Summary of vital statistics (number,rates,interval of occurrence), 2022 and 2021

	件数 Number			率 Rate		平均発生間隔 Interval of occurrence	
	令和４年 (2022)	令和３年 (2021)	対前年増減 change over the year	**令和４年 (2022)**	令和３年 (2021)	**令和４年 (2022)**	令和３年 (2021)
出生 Live births	**770 759**	811 622	△ 40 863	**6.3**	6.6	**41s**	39s
男 Male	**395 257**	415 903	△ 20 646	**6.7**	7.0	**1m20s**	1m16s
女 Female	**375 502**	395 719	△ 20 217	**6.0**	6.3	**1m24s**	1m20s
死亡 Deaths	**1 569 050**	1 439 856	129 194	**12.9**	11.7	**20s**	22s
男 Male	**799 420**	738 141	61 279	**13.5**	12.4	**39s**	43s
女 Female	**769 630**	701 715	67 915	**12.3**	11.1	**41s**	45s
（再掲） Regrouped							
乳児死亡 Infant deaths	**1 356**	1 399	△ 43	**1.8**	1.7	**6h27m37s**	6h15m42s
新生児死亡 Neonatal deaths	**609**	658	△ 49	**0.8**	0.8	**14h23m3s**	13h18m47s
自然増減 Natural change	**△ 798 291**	△ 628 234	△ 170 057	**△ 6.5**	△ 5.1	**…**	…
死産 Foetal deaths	**15 179**	16 277	△1 098	**19.3**	19.7	**34m38s**	32m17s
自然死産 Spontaneous	**7 391**	8 082	△ 691	**9.4**	9.8	**1h11m7s**	1h5m2s
人工死産 Artificial	**7 788**	8 195	△ 407	**9.9**	9.9	**1h7m29s**	1h4m8s
周産期死亡 Perinatal deaths	**2 527**	2 741	△ 214	**3.3**	3.4	**3h28m0s**	3h11m45s
妊娠満22週以後の死産 Foetal deaths at 22 completed weeks and over of gestation	**2 061**	2 235	△ 174	**2.7**	2.7	**4h15m1s**	3h55m10s
早期新生児死亡 Early neonatal deaths	**466**	506	△ 40	**0.6**	0.6	**18h47m54s**	17h18m44s
婚姻 Marriages	**504 930**	501 138	3 792	**4.1**	4.1	**1m2s**	1m3s
離婚 Divorces	**179 099**	184 384	△ 5 285	**1.47**	1.50	**2m56s**	2m51s

注：率の算出方法は、「Ⅴ　比率の解説」（62～65ページ）を参照されたい。

表３-１-２　本報告において別掲とした件数

Table 3 - 1 - 2 Number of cases tabulated separately in this report

	日本における日本人 前年以前事件発生 Japanese in Japan Occured in previous year or before	日本における外国人 Foreigners in Japan		外国における日本人 Japanese in foreign countries	
		本年事件発生 Occured in this year	前年以前に事件発生 Occured in previous year or before	本年事件発生 Occured in this year	前年以前に事件発生 Occured in previous year or before
出生 Live births	403	16 874	49	10 746	1 023
死亡 Deaths	1 783	8 925	25	1 726	1 265
死産 Foetal deaths	2	512	-	·	·
婚姻 Marriages	5	5 055	2	9 857	-
離婚 Divorces	111	1 195	53	1 879	745

注：本年及び前年以前の範囲については、「Ⅰ　人口動態調査の概要」「第１章　調査の概要」の「３　調査の対象」、「４　調査の期間」（６ページ）を参照されたい。

1　自然増減

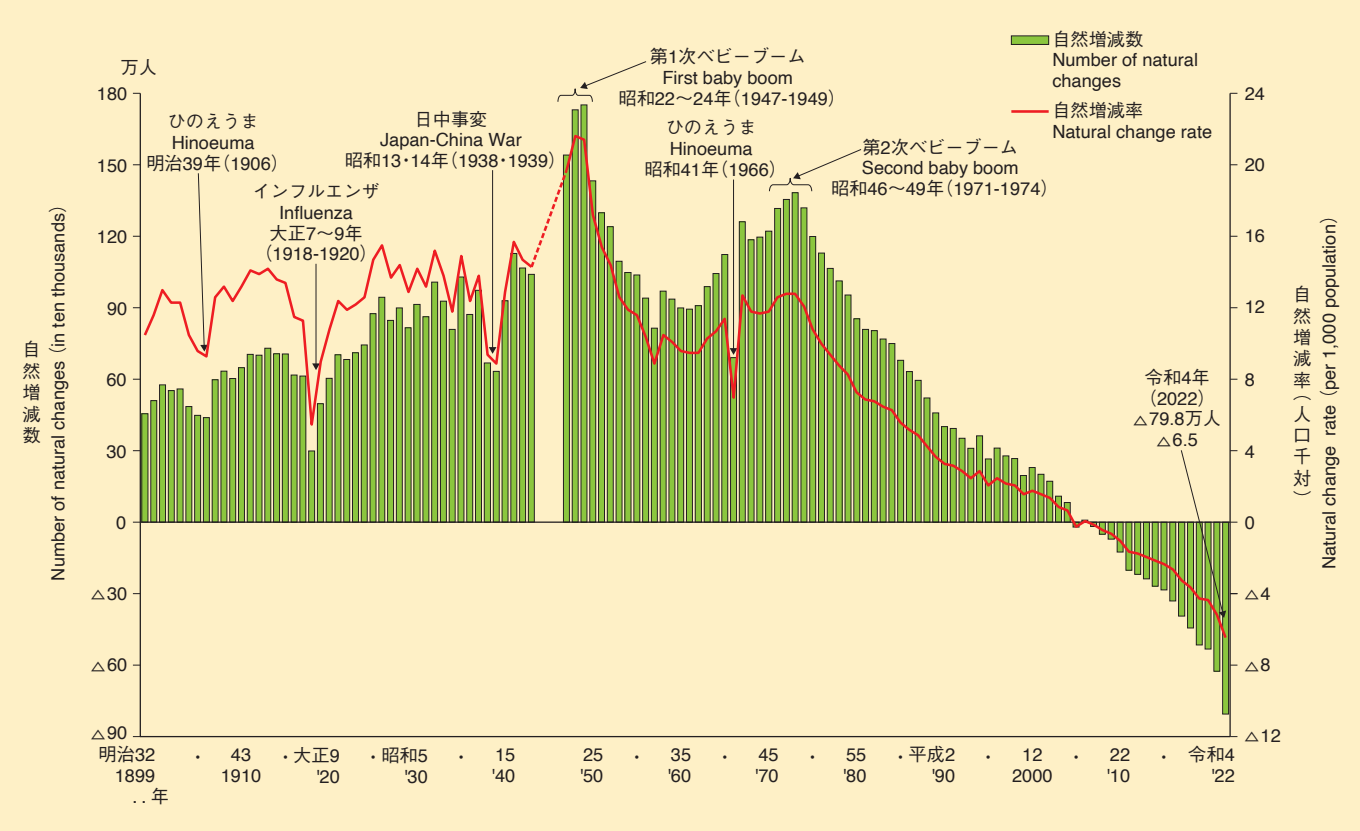
令和４年（2022年）の自然増減数（出生数から死亡数を減じたもの）は△798,291人で、前年の△628,234人より170,057人減少し、自然増減率（人口千対）は△６.５で前年の△５.１より低下した。

（1）　年次推移

自然増減数の年次推移をみると、第２次世界大戦前は増加傾向であったが、戦後は第１次ベビーブーム期の昭和24年（1949年）の175万人をピークに減少した。その後、昭和37年（1962年）に再び増加に転じ、46年から49年（1971年～1974年）の第２次ベビーブーム期には130万人を超えていたが、50年（1975年）以降は出生数の減少によって自然増減数も減少し、平成元年（1989年）に50万人を割った。平成２年（1990年）からは出生数は横ばいであったが、人口の高齢化による死亡数の増加によって自然増減数は減少し、11年（1999年）には20万人を割った。平成12年（2000年）に一旦増加したものの、13年（2001年）以降は出生数の減少と死亡数の増加の双方によって減少し、16年（2004年）には10万人を割った。平成17年（2005年）には、統計の得られていない昭和19年から21年（1944年～1946年）を除き、現在の形式で統計をとり始めた明治32年（1899年）以降、初めて出生数が死亡数を下回りマイナスとなった。平成18年（2006年）に一旦プラスとなったが、19年（2007年）からは16年連続でマイナスとなり減少幅も拡大している。（図１）

図１　自然増減数及び自然増減率の年次推移－明治32～令和４年－

Figure 1　Trends in number of natural changes and natural change rates, 1899-2022



注：グラフの記載がない昭和19年から21年（1944年～1946年）は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

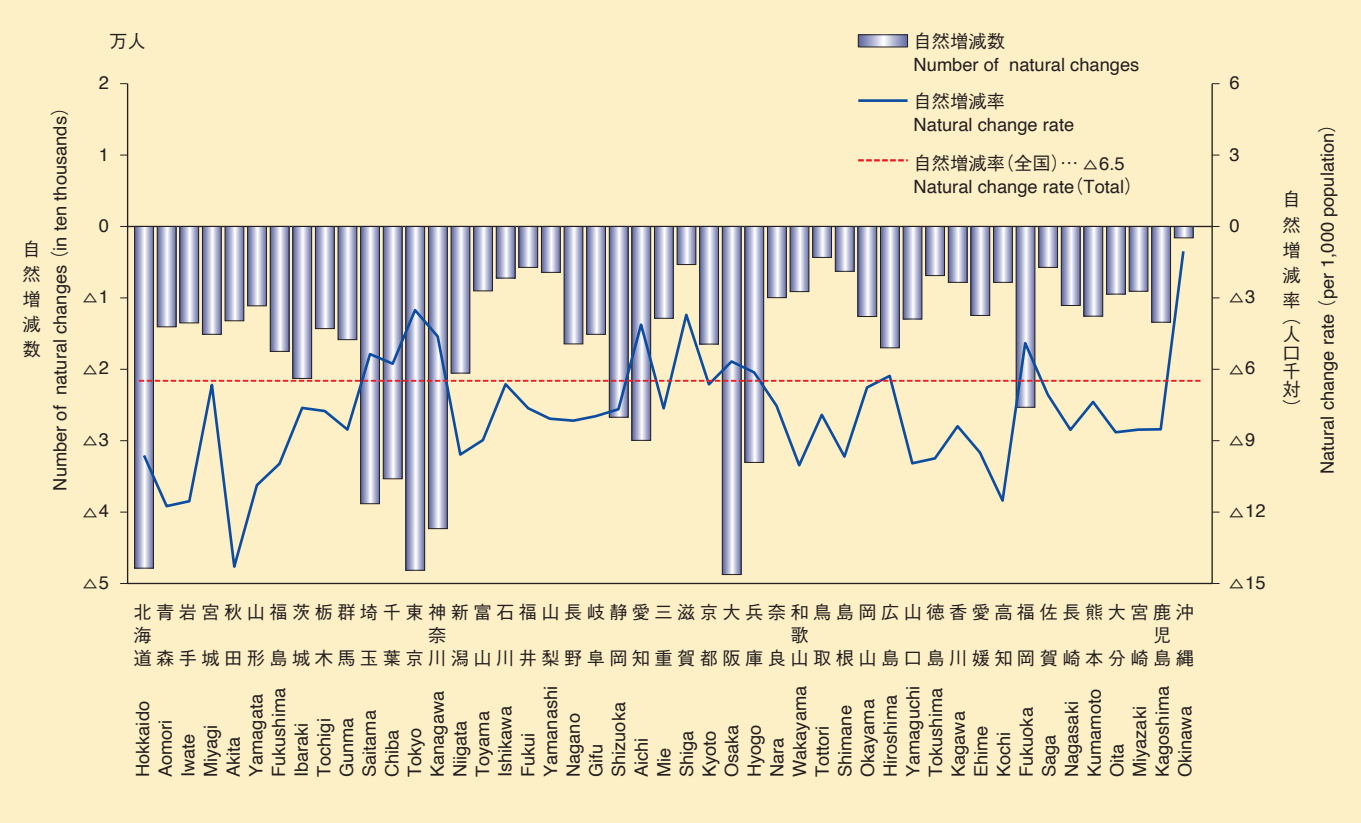
（２） 都道府県別

都道府県別に自然増減率（人口千対）をみると、最も高いのは沖縄県△１.０、次いで東京都、滋賀県で、最も低いのは秋田県△14.３、次いで青森県、岩手県、高知県であった。

出生数が死亡数を上回った都道府県はなく、全ての都道府県で出生数が死亡数を下回った。（図２）

図２　都道府県別にみた自然増減数及び自然増減率－令和４年－

Figure 2　Natural changes and natural change rates by prefecture, 2022



第４章　出　　生
Chapter 4　Natality

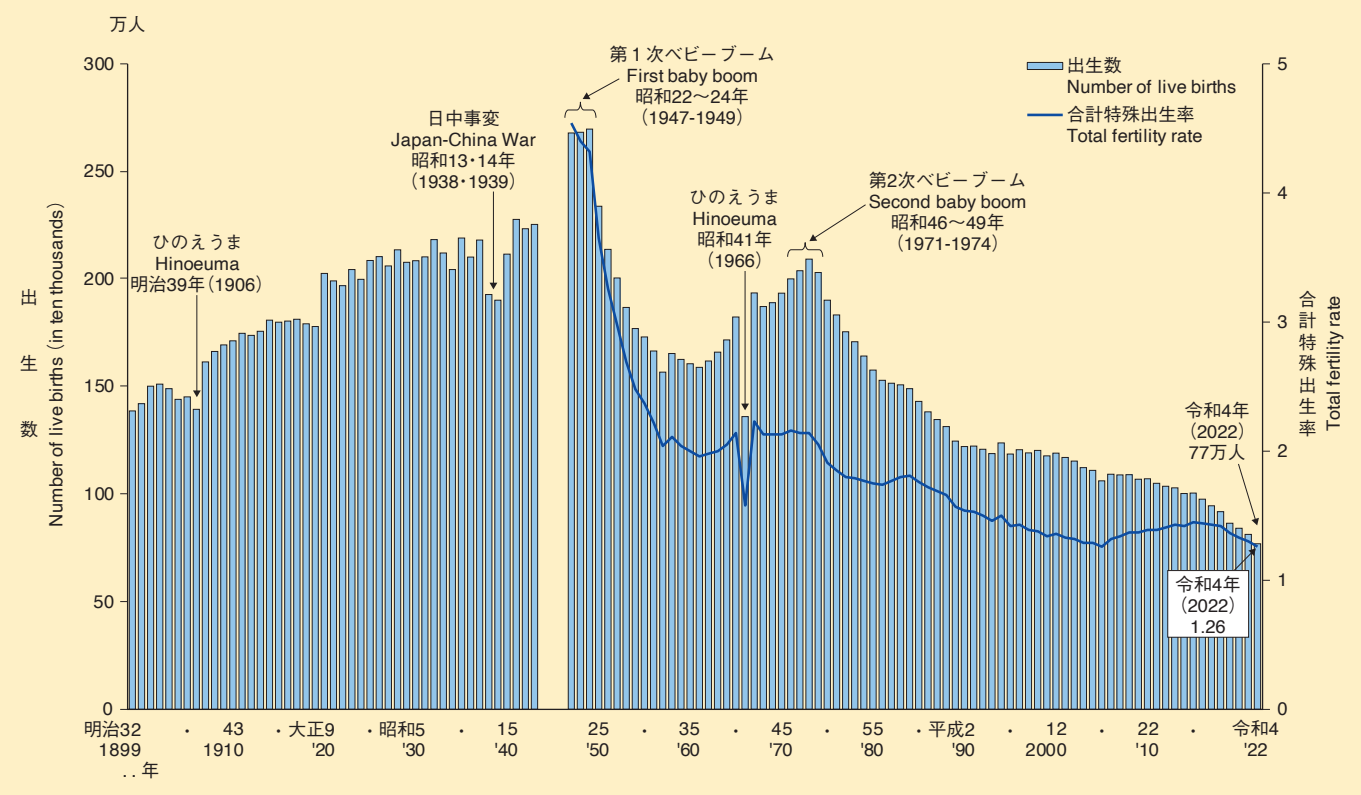
令和４年（2022年）の出生数は770,759人で、前年の811,622人より40,863人減少し、出生率（人口千対）は６.３で前年の６.６より低下した。合計特殊出生率は１.26で前年の１.30より低下した。出生数を性別にみると男395,257人、女375,502人で、女を100とする出生性比は男105.３であり、昭和50年代後半からおおむね105台で推移している。

１　年次推移

出生数と合計特殊出生率の年次推移をみると、第２次世界大戦前は戦争のあった時を除いて出生数はおおむね増加していた。戦後は、昭和22年から24年（1947年～1949年）の第１次ベビーブーム期には出生数は260万人台、合計特殊出生率は４を超えていたが、25年（1950年）以降、数・率ともに急激に減少かつ低下した。その後、昭和41年（1966年）のひのえうま及びその前後の特殊な動きを除けば、出生数は緩やかな増加傾向となり、昭和46年から49年（1971年～1974年）の第２次ベビーブーム期に200万人を超え、合計特殊出生率は２以上で推移していた。昭和50年（1975年）以降、出生数は減少を続け、平成３年（1991年）からは増減を繰り返していたが、13年（2001年）以降は５年連続で減少した。平成18年（2006年）からは再び増減を繰り返した後、23年（2011年）以降は減少となっていたが、27年（2015年）は５年ぶりに増加に転じたものの、28年（2016年）からは再び減少した。合計特殊出生率は昭和50年（1975年）に２を下回ってからは50年代後半を除いて、平成17年（2005年）まで低下傾向が続いた。平成18年（2006年）以降は、緩やかな上昇傾向が続いていたが、28年（2016年）からは低下し、令和４年（2022年）は過去最低となった。（図３）

図３　出生数及び合計特殊出生率の年次推移－明治32～令和４年－

Figure 3　Trends in number of live births and total fertility rates, 1899-2022



注：グラフの記載がない昭和19年から21年（1944年～1946年）は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

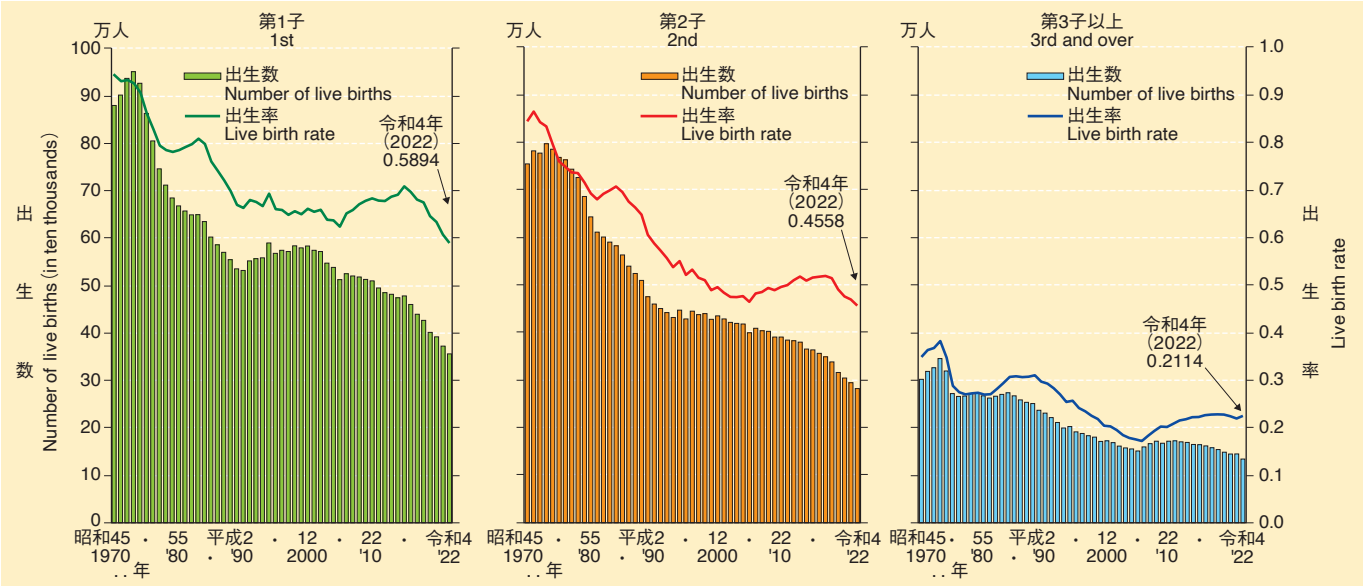
2　出生順位別

出生順位別に合計特殊出生率(内訳)の年次推移をみると、第２次ベビーブーム期以降、昭和50年代後半を除いてすべての出生順位で低下傾向となっていたが､平成18年(2006年)以降は上昇傾向となった｡平成23年(2011年)以降は、第１子は２年連続低下したが再び上昇し、28年(2016年)からは低下している。第２子及び第３子以上は平成30年(2018年)から低下しているが、令和３年(2021年)に第３子以上のみ前年より上昇し、令和４年(2022年)ではいずれの出生順位についても低下した。出生数をみると令和４年(2022年)は第１子355,523人、第２子281,418人、第３子以上は133,818人で、いずれの出生順位についても減少となった｡(図４)

出生順位別の母の平均年齢は第１子30.９歳、第２子32.９歳、第３子34.１歳であり、前年と比較すると、第１子は同年齢､第２子及び第３子では０.１歳高くなった｡また､昭和50年(1975年)に比べ､それぞれ５.２歳、４.９歳、３.８歳上昇した。父の平均年齢は、平成に入ってから一旦横ばいとなったが、近年は再び上昇しており、令和４年(2022年)の第１子は32.９歳、第２子は34.８歳、第３子は36.０歳となった｡(図５)

図４　出生順位別にみた出生数及び合計特殊出生率（内訳）の年次推移－昭和45～令和４年－

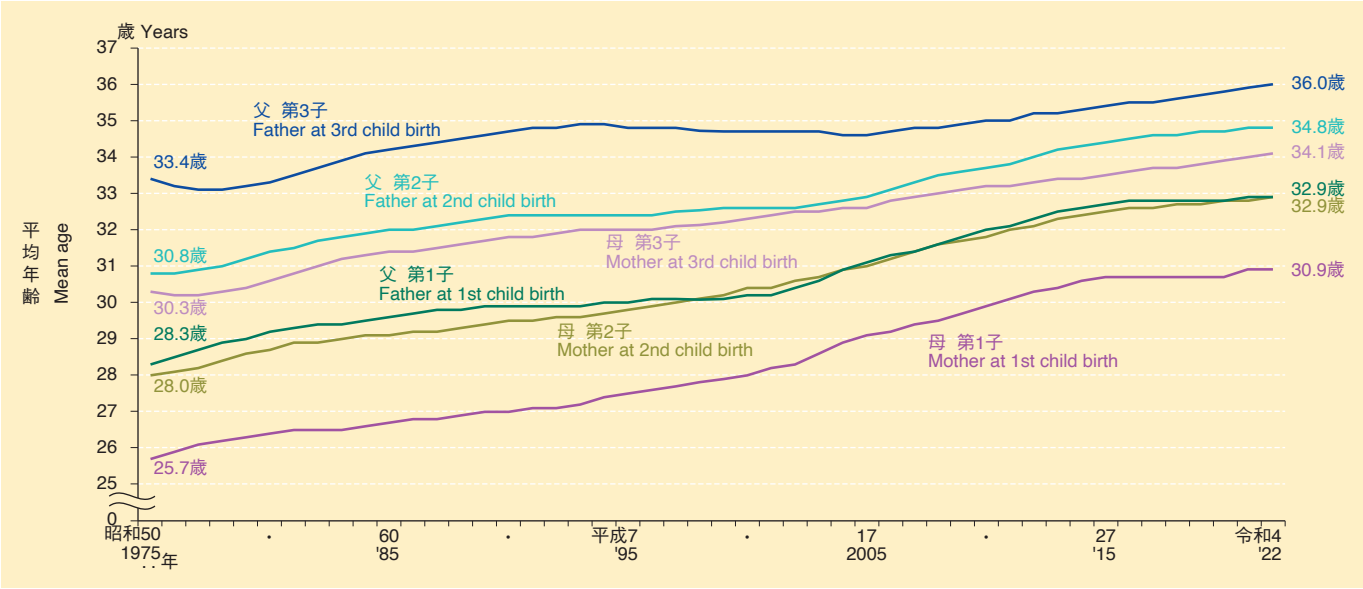
Figure 4　Trends in live births and total fertility rates by birth order, 1970-2022



注：１)出生順位とは、同じ母親がこれまでに生んだ出生子の総数について数えた順序である。
２)出生順位別の出生率の数値は出生順位ごとに15歳から49歳の母の各歳別出生率を合計したものであり、第１子から第３子以上の出生率を合計したものが、合計特殊出生率である。

図５　出生順位別にみた父母の平均年齢の年次推移－昭和50～令和４年－

Figure 5　Trends in mean age of father and mother by live birth order, 1975-2022



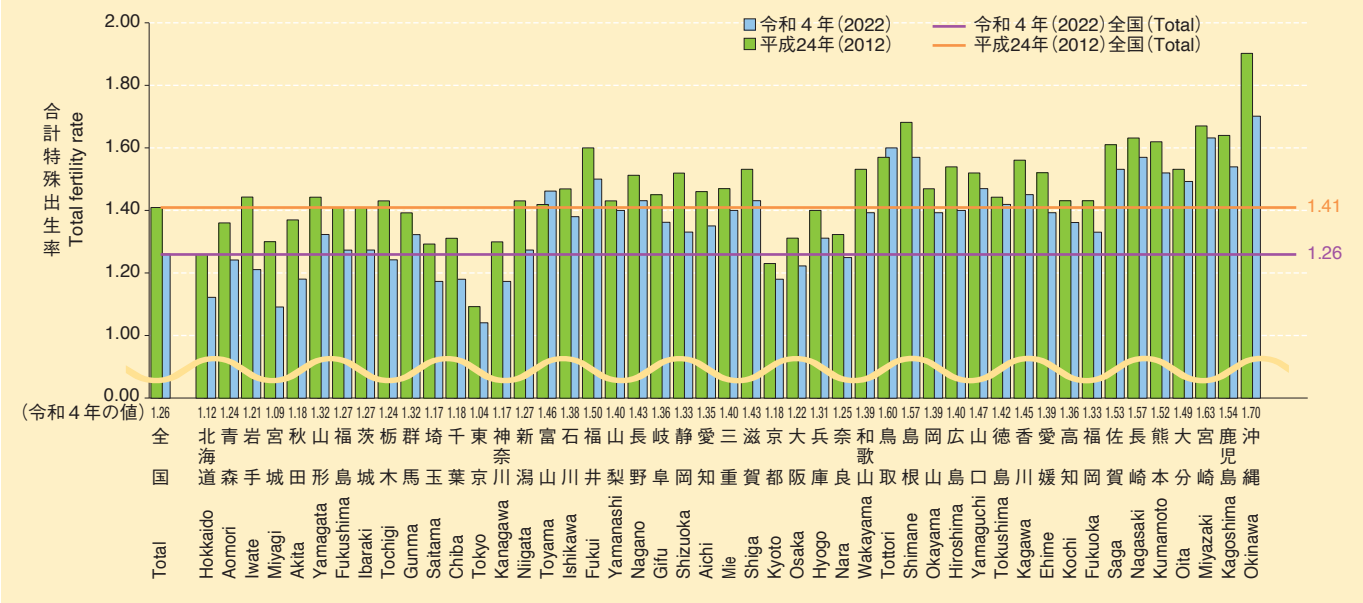
3　都道府県別

令和４年(2022年)の合計特殊出生率を都道府県別にみると、最も高いのは沖縄県１.70、次いで宮崎県１.63、鳥取県１.60となった。一方、最も低いのは東京都１.04、次いで宮城県１.09、北海道１.12となっており、おおむね大都市を有する都道府県とその周辺で低い傾向がみられた。

都道府県別に令和４年(2022年)と平成24年(2012年)の合計特殊出生率を比較すると、低下した都道府県が多く、最も下がり幅が大きかったのは岩手県で０.23、次いで宮城県で０.21、沖縄県で０.20となった。最も上がり幅が大きかったのは富山県で０.04、次いで鳥取県０.03となった。(図６)

図６　都道府県別にみた合計特殊出生率の年次比較－平成24・令和４年－

Figure 6　Comparison of total fertility rates by prefecture, 2012・2022

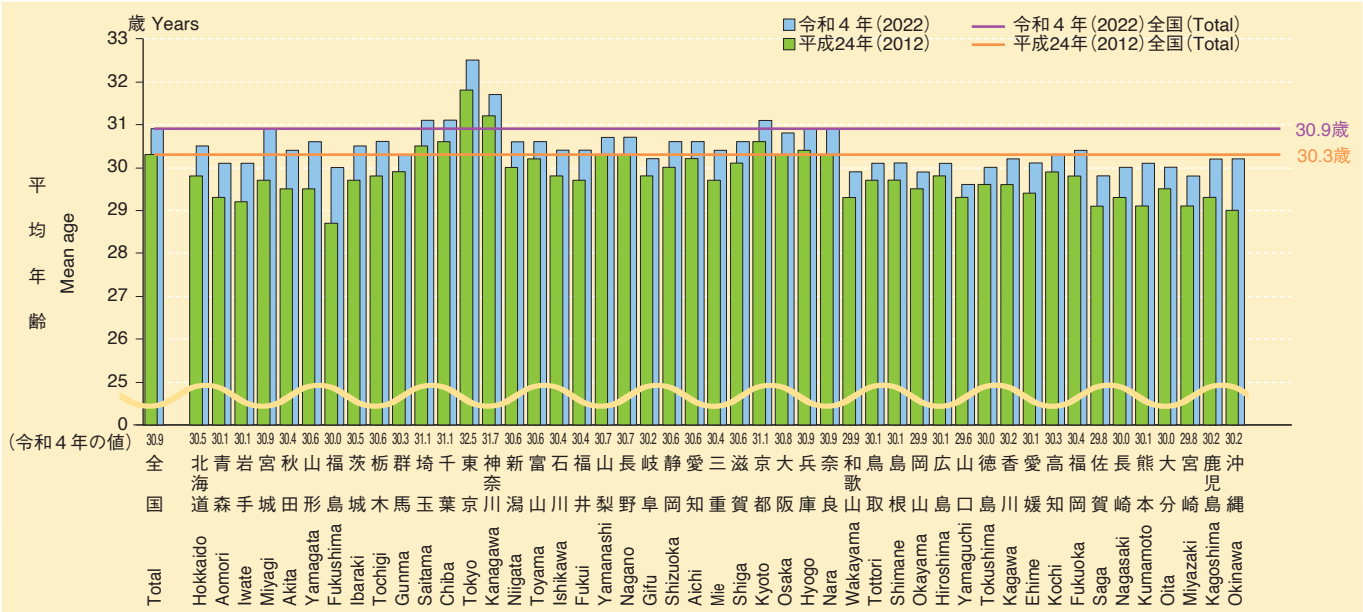


注：分母に用いた人口は、全国は各歳別の女性の日本人人口、都道府県の平成24年(2012年)は５歳階級別総人口、令和４年(2022年)は５歳階級別の女性の日本人人口である。

都道府県別に第１子出生時の母の平均年齢をみると、東京都、神奈川県、千葉県、京都府、埼玉県などの大都市を有する都道府県とその周辺で高くなった。令和４年(2022年)と平成24年(2012年)を比較すると、すべての都道府県で０.３～１.２歳上昇した。(図７)

図７　都道府県別にみた第１子出生時の母の平均年齢の年次比較－平成24・令和４年－

Figure 7　Comparison of mean age of mother at first child by prefecture, 2012・2022

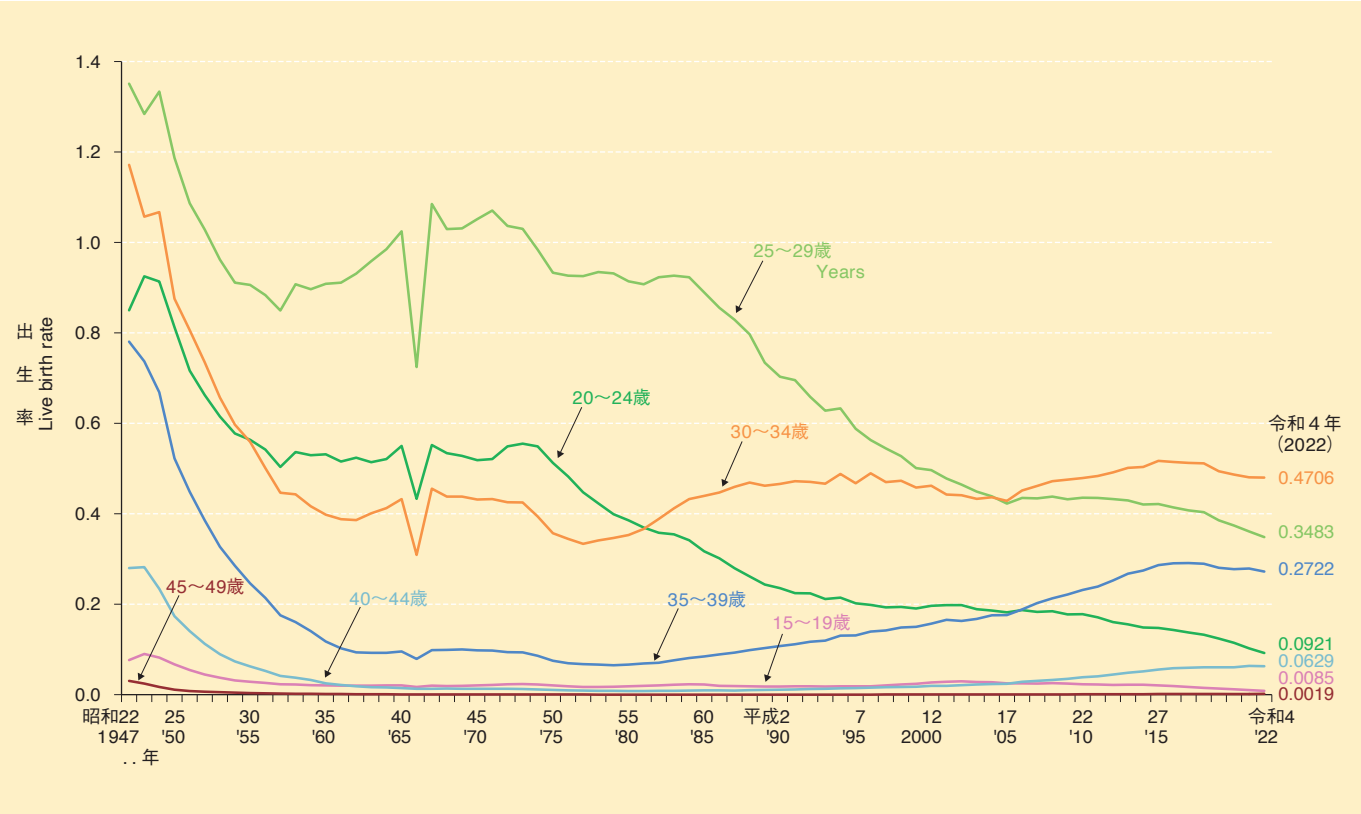


4　母の年齢（5歳階級）別

出生率を、母の年齢（5歳階級）別にみると、44歳以下の各階級では前年より低下したが、45～49歳は前年より上昇した。なお、30～34歳の階級が最も高くなった。（図8）

図8　母の年齢（5歳階級）別出生率の年次推移－昭和22～令和4年－

Figure 8　Trends in live birth rates by age of mother (5-year age groups), 1947-2022



注：母の各歳別出生率を足し上げたもので、各階級の合計が合計特殊出生率である。

5　第1子出生までの期間及び妊娠期間別

結婚生活に入ってから第1子出生までの平均期間は2.66年で、前年より0.10年長くなった。

妊娠期間別出生数は正期（満37～41週）726,476人（妊娠期間不詳を除く出生数の94.3％）、早期（満37週未満）43,327人（同5.6％）、過期（満42週以上）812人（同0.1％）であった。

割合でみると、近年、早期は増加傾向から横ばい、過期は減少傾向から横ばいとなっている。

6　平均体重及び平均身長

出生時の平均体重は男3.05kg、女2.96kgであった。2,500g未満の出生数は男32,653人（体重不詳を除く男の出生数の8.3％）、女39,934人（体重不詳を除く女の出生数の10.6％）で近年は男女とも出生に占める割合は横ばいとなっている。

出生時の平均身長は男49.3cm、女48.7cmであった。

7　父母の国籍別

父母の一方が外国人の出生数は15,271人（全出生数の2.0％）で、前年の16,225人（同2.0％）より954人減少した。全出生数に対する割合は緩やかに増加を続けていたが、近年は横ばいとなっている。また、その内訳をみると「父日本・母外国」は6,737人で、そのうち母の国籍で最も多いのは中国1,793人、次いでフィリピン、韓国・朝鮮であり、一方、「母日本・父外国」は8,534人で、そのうち父の国籍で最も多いのは韓国・朝鮮1,962人、次いで米国、中国であった。

第５章　死　亡

Chapter 5　General mortality

令和４年(2022年)の死亡数は１,569,050人で、前年の１,439,856人より129,194人増加し、死亡率(人口千対)は12.9で前年の11.7より上昇した。また、男の死亡数は799,420人、死亡率は13.5で、女の死亡数は769,630人、死亡率は12.3であった。

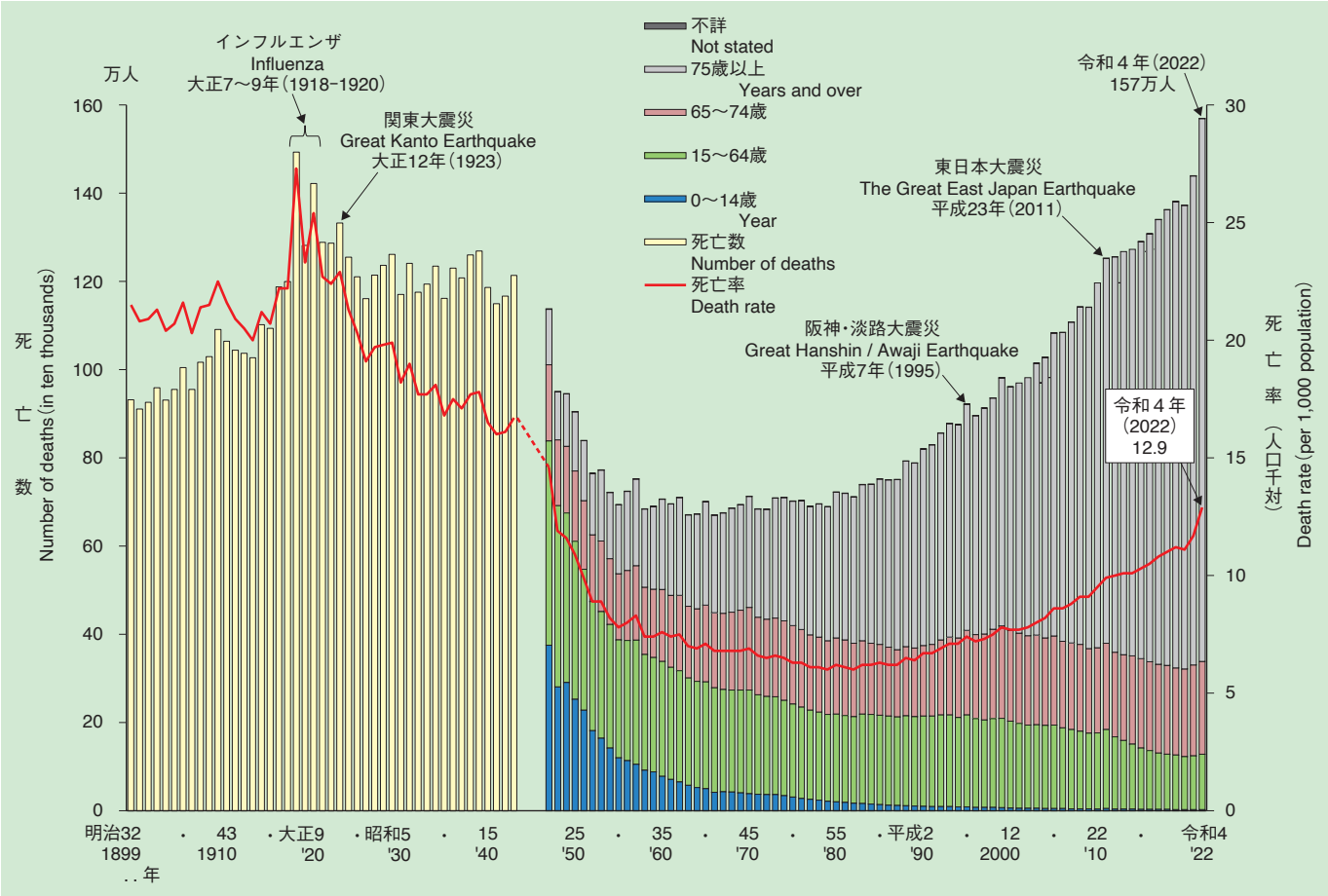
１　年次推移

死亡数及び死亡率の年次推移をみると、第２次世界大戦前は、インフルエンザの流行や関東大震災を除くと、死亡数は90万～120万人台、死亡率は16～20台前半で推移してきた。昭和20年代後半からは、死亡の状況は急速に改善され、41年(1966年)には67万人と最少の死亡数、54年(1979年)には６.０と最低の死亡率を記録した。昭和50年代後半からは、人口の高齢化を反映して死亡数は増加傾向に転じ、平成15年(2003年)に100万人を超え、死亡率も上昇傾向にある。

年齢階級別にみると、75歳以上の高齢者の死亡数が、昭和50年代後半から増加傾向となり、平成24年(2012年)からは全死亡数の７割を超えている。(図９)

図９　死亡数及び死亡率の年次推移－明治32～令和４年－

Figure 9　Trends in number of deaths and death rates, 1899-2022



注：グラフの記載がない昭和19年から21年(1944年～1946年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

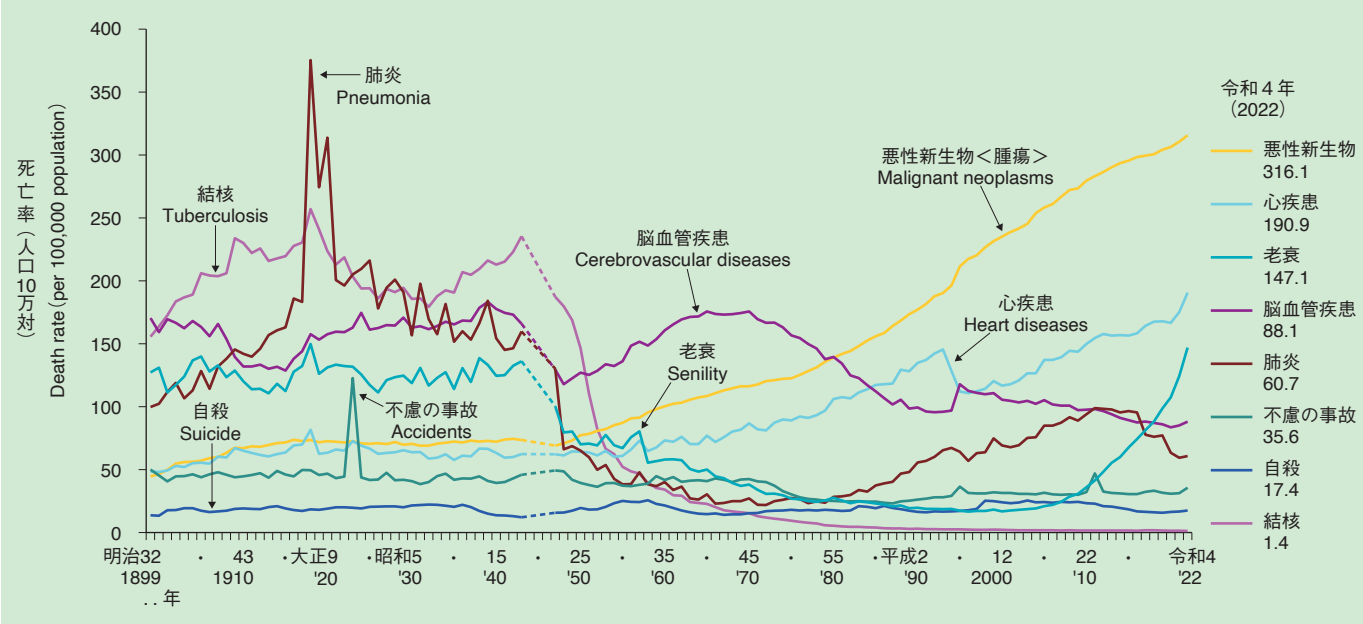
２　主な死因

主な死因別に死亡率の年次推移をみると、明治・大正・昭和初期は感染症の値が高く、昭和33年(1958年)以降は悪性新生物＜腫瘍＞、心疾患、脳血管疾患が死因順位の第１位から第３位を占めていたが、平成23年(2011年)からは肺炎が脳血管疾患を上回り第３位に、脳血管疾患は第４位となった。平成29年(2017年)からは、死因統計に使用する分類の変更及び死因を選択する統計上のルールの変更によって、肺炎は、脳血管疾患及び老衰より死因順位を下げ、第５位となった。

昭和22年（1947年）以降の悪性新生物＜腫瘍＞、心疾患、脳血管疾患、肺炎の死亡率（人口10万対）の推移をみると、悪性新生物＜腫瘍＞は一貫して上昇を続け、56年（1981年）に死因順位の第１位となり、その後も上昇傾向は続き、令和４年（2022年）は316.1（死亡数385,797人、死因順位第１位）であった。心疾患は昭和60年（1985年）に第２位となり、その後も上昇傾向は続き、平成６年（1994年）からは低下したが、９年（1997年）には再び上昇傾向に転じ、令和４年（2022年）は190.9（232,964人、第２位）であった。脳血管疾患は昭和45年（1970年）をピークに低下、平成３年（1991年）以降は横ばいで推移し、７年（1995年）に上昇したものの、８年（1996年）以降低下傾向にあり、令和４年（2022年）は88.1（107,481人、第４位）であった。肺炎は、昭和50年（1975年）から第４位が続いていたが、この間おおむね上昇傾向が続き、平成23年（2011年）には脳血管疾患を抜いて第３位となったが、令和４年（2022年）は60.7（74,013人、第５位）であった。自殺による死亡率は、令和４年（2022年）は17.4で前年の16.5より上昇した。（図10）

図10　主要死因別死亡率の年次推移－明治32～令和４年－

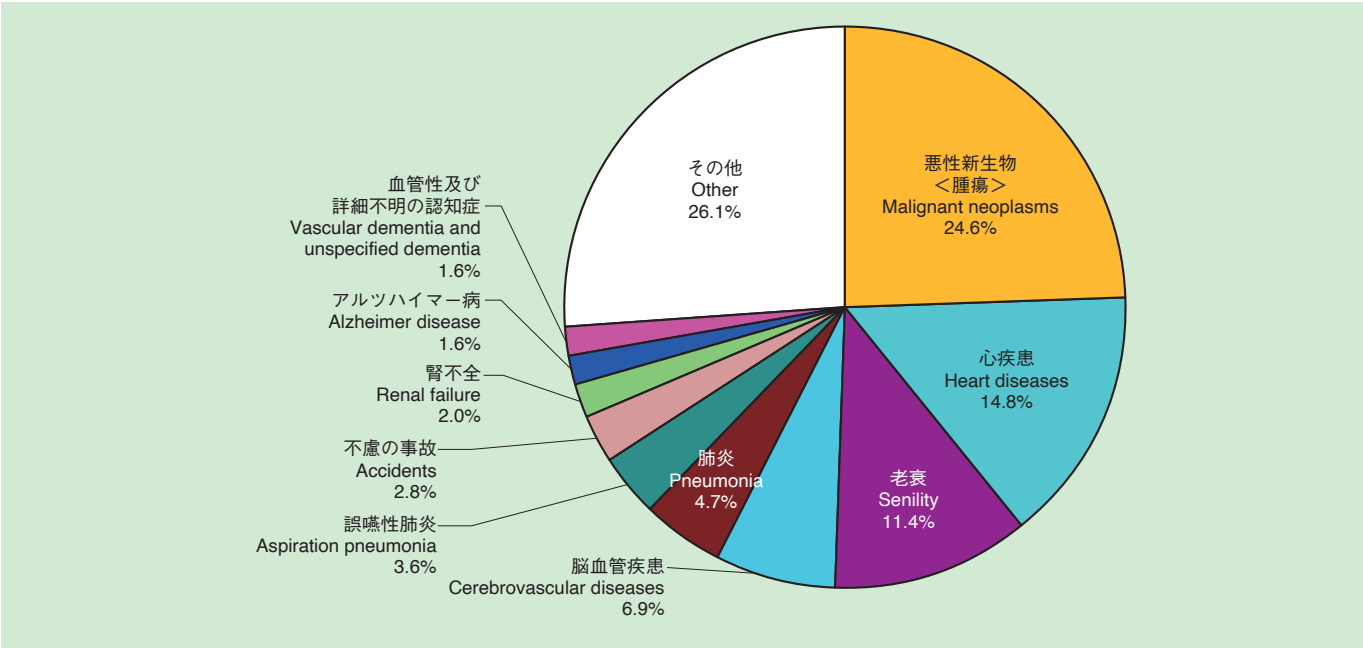
Figure 10　Trends in death rates from leading causes of death, 1899-2022



注：グラフが点線になっている昭和19年から21年（1944年～1946年）は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

図11　主な死因別死亡数の割合－令和４年－

Figure 11　Trends in death ratio from leading causes of death, 2022



注：死因の「心疾患」は、「心疾患（高血圧性を除く）」を省略したものである。

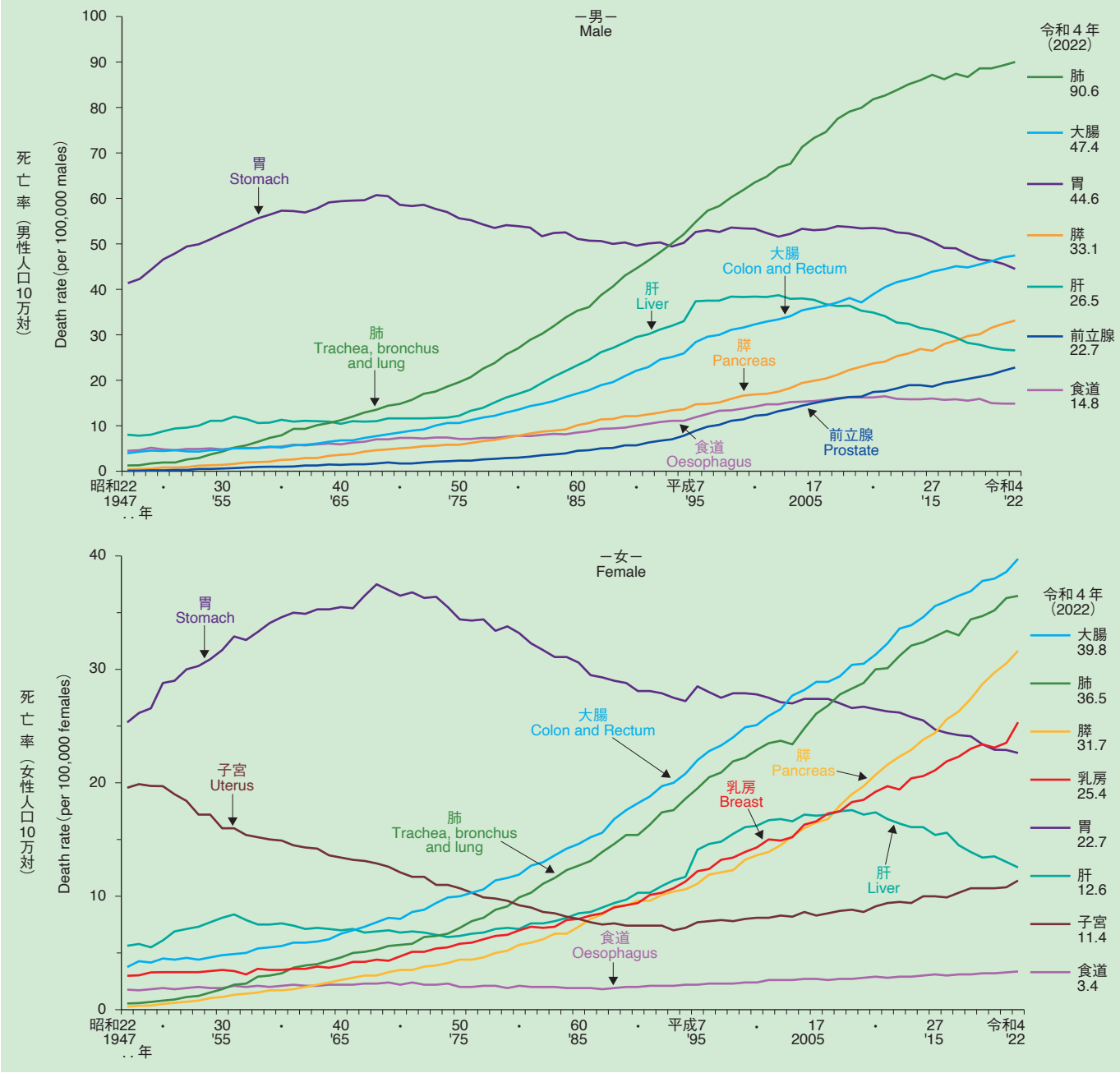
3　悪性新生物＜腫瘍＞の死亡率

死因順位第１位である悪性新生物＜腫瘍＞の主な部位別死亡率の年次推移を性別にみると、男は、「肺」が一貫して上昇を続け、平成５年（1993年）には「胃」を上回って第１位となり、引き続き上昇した。平成28年から30年（2016年～2018年）にかけては上昇低下を繰り返し、令和元年（2019年）からは再び上昇している。「胃」は昭和43年（1968年）以降、緩やかな低下傾向が続いたものの、平成６年（1994年）からは上昇傾向となったが、20年（2008年）以降は再び低下傾向となっている。「大腸」は上昇傾向にあり、平成19年（2007年）から「肝」を上回って第３位に、令和３年（2021年）には「胃」を上回って第２位となっている。上昇傾向にあった「肝」は近年低下傾向で推移している。

女は、「大腸」が上昇を続け、平成15年（2003年）からは「胃」を上回って第１位となり、19年（2007年）には「肺」も「胃」を上回って第２位となり、引き続き上昇している。「膵」は上昇傾向にあり、平成28年（2016年）には「胃」を上回って第３位となった。「胃」は低下傾向となっている。「乳房」は上昇傾向で、低下傾向だった「子宮」は、平成６年（1994年）からは緩やかな上昇傾向にある。（図12）

図12　悪性新生物＜腫瘍＞の主な部位別にみた死亡率の年次推移－昭和22～令和４年－

Figure 12　Trends in death rates from malignant neoplasms by site, 1947-2022



注：１）死亡率の「男」は、男性人口10万対、「女」は、女性人口10万対である。
２）「大腸」は、結腸と直腸Ｓ状結腸移行部及び直腸を示す。ただし、昭和42年（1967年）までは直腸肛門部を含む。
３）平成６年（1994年）以前の「子宮」は胎盤を含む。

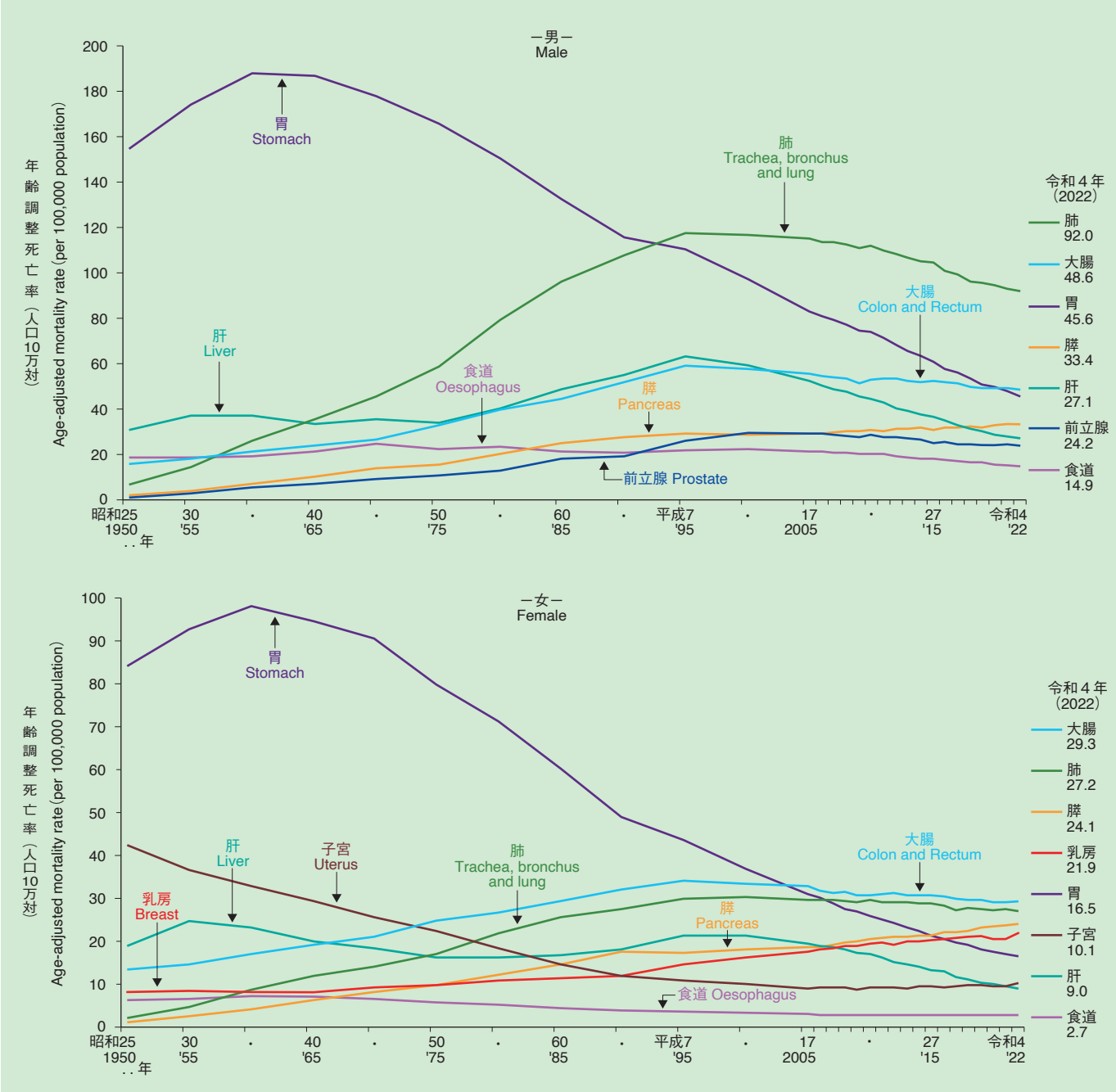
4　悪性新生物＜腫瘍＞の年齢調整死亡率

死亡の状況はその集団における人口の年齢構成に影響されるので、年齢構成の差を取り除いて比較するための年齢調整死亡率を用いている。なお、令和２年(2020年)に年齢調整死亡率の算出に用いる基準人口が昭和60年(1985年)モデルから平成27年(2015年)モデルへ変更しており、昭和25年から平成17年まで(1950年～2005年)は５年ごと、平成18年から令和元年(2006年～2019年)は各年分の遡及を行った。

悪性新生物＜腫瘍＞の主な部位別にみた年齢調整死亡率の年次推移を性別にみると、男女とも「胃」は、戦後上昇傾向にあったが、昭和30年代半ばをピークに低下を続けている。男は「肺」が上昇を続け、平成７年(1995年)には「胃」を上回ったが、以降は低下傾向にある。女は「子宮」が平成17年(2005年)まで低下傾向にあったが、近年は横ばいとなっており、「大腸」は７年(1995年)まで上昇傾向にあったが、近年横ばいに推移している。「乳房」は緩やかな上昇傾向にあったが、令和２年(2020年)にやや低下し、横ばいに推移している。(図13)

図13　悪性新生物＜腫瘍＞の主な部位別にみた年齢調整死亡率の年次推移－昭和25～令和４年－

Figure 13　Trends in age-adjusted mortality rates from malignant neoplasms by site, 1950-2022



注：１)年齢調整死亡率の基準人口は、平成27年(2015年)モデル人口である。なお、計算方法は、「Ⅴ　比率の解説」の「(３)死亡」(64ページ)を参照されたい。
２)昭和25年から平成17年まで(1950年～2005年)は５年ごと、平成18年(2006年)以降は各年分の数値である。
３)「大腸」は、結腸と直腸Ｓ状結腸移行部及び直腸を示す。
４)平成６年(1994年)以前の「子宮」は、胎盤を含む。
５)男女とも「肝」については、昭和25年、30年(1950年、1955年)の数値は「胆のう及びその他の胆道」を含む。

5　死因順位

令和４年(2022年)の死因順位を年齢(５歳階級)別にみると、０～４歳は先天奇形,変形及び染色体異常が第１位となった。

表１　年齢別にみた死因順位[1)]（第５位まで）別死亡数,

Table 1　Leading causes of death by age,Deaths,

年齢 Age	第１位 死因 Causes of death	死亡数 Deaths 死亡率 Rates (構成割合) (%)	第２位 死因 Causes of death	死亡数 Deaths 死亡率 Rates (構成割合) (%)
総数 Total	悪性新生物＜腫瘍＞	385 797 316.1 (24.6)	心　疾　患	232 964 190.9 (14.8)
0歳[3)] Year	先天奇形，変形及び染色体異常	483 62.7 (35.6)	周産期に特異的な呼吸障害等	202 26.2 (14.9)
1～4歳 Years	先天奇形，変形及び染色体異常	114 3.4 (23.0)	不慮の事故	59 1.7 (11.9)
5～9歳	悪性新生物＜腫瘍＞	89 1.8 (28.6)	先天奇形，変形及び染色体異常	29 0.6 (9.3)
10～14歳	自　　殺	119 2.3 (28.2)	悪性新生物＜腫瘍＞	84 1.6 (19.9)
15～19歳	自　　殺	663 12.2 (52.4)	不慮の事故	196 3.6 (15.5)
20～24歳	自　　殺	1 243 21.3 (57.9)	不慮の事故	262 4.5 (12.2)
25～29歳	自　　殺	1 154 19.4 (51.1)	悪性新生物＜腫瘍＞	245 4.1 (10.9)
30～34歳	自　　殺	1 115 18.4 (39.6)	悪性新生物＜腫瘍＞	482 7.9 (17.1)
35～39歳	自　　殺	1 350 19.5 (30.6)	悪性新生物＜腫瘍＞	977 14.1 (22.1)
40～44歳	悪性新生物＜腫瘍＞	1 957 25.4 (26.9)	自　　殺	1 583 20.5 (21.8)
45～49歳	悪性新生物＜腫瘍＞	4 374 47.2 (31.6)	自　　殺	1 991 21.5 (14.4)
50～54歳	悪性新生物＜腫瘍＞	7 631 82.4 (35.0)	心　疾　患	2 840 30.7 (13.0)
55～59歳	悪性新生物＜腫瘍＞	11 185 141.0 (39.1)	心　疾　患	3 777 47.6 (13.2)
60～64歳	悪性新生物＜腫瘍＞	17 799 242.2 (42.4)	心　疾　患	5 502 74.9 (13.1)
65～69歳	悪性新生物＜腫瘍＞	30 175 404.3 (43.9)	心　疾　患	8 422 112.8 (12.3)
70～74歳	悪性新生物＜腫瘍＞	58 964 635.1 (41.7)	心　疾　患	17 639 190.0 (12.5)
75～79歳	悪性新生物＜腫瘍＞	61 357 877.3 (36.1)	心　疾　患	21 891 313.0 (12.9)
80～84歳	悪性新生物＜腫瘍＞	69 694 1 218.7 (28.2)	心　疾　患	35 048 612.8 (14.2)
85～89歳	悪性新生物＜腫瘍＞	65 809 1 669.4 (20.5)	心　疾　患	50 334 1 276.8 (15.7)
90～94歳	老　　衰	58 161 2 931.5 (19.7)	心　疾　患	50 921 2 566.6 (17.2)
95～99歳	老　　衰	46 331 8 273.4 (29.9)	心　疾　患	27 273 4 870.2 (17.6)
100歳以上 Years and over	老　　衰	18 210 20 931.0 (45.3)	心　疾　患	5 926 6 811.5 (14.7)
(再掲)65歳以上 (Regrouped)	悪性新生物＜腫瘍＞	340 634 945.3 (23.7)	心　疾　患	217 454 603.5 (15.1)
(再掲)75歳以上	悪性新生物＜腫瘍＞	251 495 1 304.0 (20.5)	心　疾　患	191 393 992.4 (15.6)
(再掲)80歳以上	悪性新生物＜腫瘍＞	190 138 1 546.8 (17.9)	老　　衰	173 275 1 409.6 (16.4)

注：１）　死因順位に用いる分類については、「Ⅷ　死因分類表」の「５　各種分類表」、「表６　死因順位及び乳児死因順位に用いる分類項目（１）（２）」(93ページ)を参照されたい。なお、死因順位は、死亡数の多いものから定めた。死亡数が同数の場合は、同一順位に死因名を列記し、次位を空欄とした。

２）　構成割合(%)は、それぞれの年齢別死亡数を100とした場合の割合である。

３）　０歳の死亡率は出生10万対の率である。

5～9歳は悪性新生物＜腫瘍＞、10～39歳は自殺、40～89歳は悪性新生物＜腫瘍＞、90歳以上は老衰が第1位となった。

死亡率（人口10万対），構成割合[2)]（%）

Death rates (per 100,000 population), Proportion (%), 2022

令和4年（2022）

第3位		第4位		第5位	
死因 Causes of death	死亡数 Deaths 死亡率 Rates （構成割合） (%)	死因 Causes of death	死亡数 Deaths 死亡率 Rates （構成割合） (%)	死因 Causes of death	死亡数 Deaths 死亡率 Rates （構成割合） (%)
老　　衰	179 529 147.1 (11.4)	脳血管疾患	107 481 88.1 (6.9)	肺　　炎	74 013 60.7 (4.7)
不慮の事故	60 7.8 (4.4)	乳幼児突然死症候群	44 5.7 (3.2)	妊娠期間等に関連する障害	42 5.4 (3.1)
悪性新生物＜腫瘍＞	46 1.4 (9.3)	心　疾　患	26 0.8 (5.3)	肺　　炎	17 0.5 (3.4)
不慮の事故	28 0.6 (9.0)	その他の新生物＜腫瘍＞	14 0.3 (4.5)	心　疾　患	13 0.3 (4.2)
不慮の事故	34 0.6 (8.1)	先天奇形，変形及び染色体異常	25 0.5 (5.9)	心　疾　患	19 0.4 (4.5)
悪性新生物＜腫瘍＞	124 2.3 (9.8)	心　疾　患	43 0.8 (3.4)	先天奇形，変形及び染色体異常	26 0.5 (2.1)
悪性新生物＜腫瘍＞	144 2.5 (6.7)	心　疾　患	81 1.4 (3.8)	脳血管疾患	29 0.5 (1.4)
不慮の事故	211 3.6 (9.3)	心　疾　患	119 2.0 (5.3)	脳血管疾患	35 0.6 (1.6)
心　疾　患	211 3.5 (7.5)	不慮の事故	209 3.4 (7.4)	脳血管疾患	103 1.7 (3.7)
心　疾　患	386 5.6 (8.7)	不慮の事故	268 3.9 (6.1)	脳血管疾患	229 3.3 (5.2)
心　疾　患	747 9.7 (10.3)	脳血管疾患	593 7.7 (8.2)	肝　疾　患	395 5.1 (5.4)
心　疾　患	1 680 18.1 (12.1)	脳血管疾患	1 184 12.8 (8.6)	肝　疾　患	818 8.8 (5.9)
自　　殺	2 162 23.4 (9.9)	脳血管疾患	1 832 19.8 (8.4)	肝　疾　患	1 227 13.3 (5.6)
脳血管疾患	2 066 26.0 (7.2)	自　　殺	1 808 22.8 (6.3)	肝　疾　患	1 457 18.4 (5.1)
脳血管疾患	2 835 38.6 (6.8)	肝　疾　患	1 639 22.3 (3.9)	自　　殺	1 482 20.2 (3.5)
脳血管疾患	4 342 58.2 (6.3)	不慮の事故	1 961 26.3 (2.9)	肝　疾　患	1 957 26.2 (2.8)
脳血管疾患	9 224 99.4 (6.5)	肺　　炎	4 152 44.7 (2.9)	不慮の事故	3 945 42.5 (2.8)
脳血管疾患	11 961 171.0 (7.0)	肺　　炎	6 709 95.9 (3.9)	不慮の事故	5 004 71.5 (2.9)
脳血管疾患	17 806 311.4 (7.2)	老　　衰	14 637 255.9 (5.9)	肺　　炎	12 565 219.7 (5.1)
老　　衰	35 936 911.6 (11.2)	脳血管疾患	23 455 595.0 (7.3)	肺　　炎	18 603 471.9 (5.8)
悪性新生物＜腫瘍＞	40 195 2 026.0 (13.6)	脳血管疾患	20 278 1 022.1 (6.9)	肺　　炎	18 142 914.4 (6.1)
悪性新生物＜腫瘍＞	12 737 2 274.5 (8.2)	脳血管疾患	9 467 1 690.5 (6.1)	肺　　炎	8 945 1 597.3 (5.8)
脳血管疾患	1 987 2 283.9 (4.9)	肺　　炎	1 852 2 128.7 (4.6)	悪性新生物＜腫瘍＞	1 703 1 957.5 (4.2)
老　　衰	179 464 498.0 (12.5)	脳血管疾患	98 520 273.4 (6.8)	肺　　炎	72 413 201.0 (5.0)
老　　衰	177 609 920.9 (14.4)	脳血管疾患	84 954 440.5 (6.9)	肺　　炎	66 816 346.4 (5.4)
心　疾　患	169 502 1378.9 (16.0)	脳血管疾患	72 993 593.8 (6.9)	肺　　炎	60 107 489.0 (5.7)

注：4）　死因名は次のように省略した。
心疾患　←　心疾患(高血圧性を除く)
周産期に特異的な呼吸障害等　←　周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害
妊娠期間等に関連する障害　←　妊娠期間及び胎児発育に関連する障害

6　死因簡単分類

表２　死因簡単分類別にみた

Table 2　Deaths and death rates (per 100,000 population)

（3-1）

死因簡単分類 Code	死因 Causes of death	令和４年 (2022) 死亡数（人） Deaths 総数 Total	男 Male	女 Female	死亡率 Rates 総数 Total	男 Male	女 Female	令和３年 (2021) 死亡数(人) Deaths 総数 Total	死亡率 Rates 総数 Total
	総数	1 569 050	799 420	769 630	1 285.8	1 347.8	1 227.2	1 439 856	1 172.7
01000	感染症及び寄生虫症	23 726	11 714	12 012	19.4	19.7	19.2	22 160	18.0
01100	腸管感染症	2 037	938	1 099	1.7	1.6	1.8	1 949	1.6
01200	結核	1 664	991	673	1.4	1.7	1.1	1 845	1.5
01201	呼吸器結核	1 423	881	542	1.2	1.5	0.9	1 570	1.3
01202	その他の結核	241	110	131	0.2	0.2	0.2	275	0.2
01300	敗血症	11 346	5 748	5 598	9.3	9.7	8.9	9 989	8.1
01400	ウイルス性肝炎	1 799	832	967	1.5	1.4	1.5	1 943	1.6
01401	Ｂ型ウイルス性肝炎	353	212	141	0.3	0.4	0.2	337	0.3
01402	Ｃ型ウイルス性肝炎	1 267	535	732	1.0	0.9	1.2	1 435	1.2
01403	その他のウイルス性肝炎	179	85	94	0.1	0.1	0.1	171	0.1
01500	ヒト免疫不全ウイルス［ＨＩＶ］病	53	51	2	0.0	0.1	0.0	47	0.0
01600	その他の感染症及び寄生虫症	6 827	3 154	3 673	5.6	5.3	5.9	6 387	5.2
02000	新生物＜腫瘍＞	399 471	230 600	168 871	327.4	388.8	269.3	394 988	321.7
02100	悪性新生物＜腫瘍＞	385 797	223 291	162 506	316.1	376.5	259.1	381 505	310.7
02101	口唇，口腔及び咽頭の悪性新生物＜腫瘍＞	8 429	5 960	2 469	6.9	10.0	3.9	8 001	6.5
02102	食道の悪性新生物＜腫瘍＞	10 918	8 790	2 128	8.9	14.8	3.4	10 958	8.9
02103	胃の悪性新生物＜腫瘍＞	40 711	26 455	14 256	33.4	44.6	22.7	41 624	33.9
02104	結腸の悪性新生物＜腫瘍＞	37 236	18 215	19 021	30.5	30.7	30.3	36 773	30.0
02105	直腸Ｓ状結腸移行部及び直腸の悪性新生物＜腫瘍＞	15 852	9 884	5 968	13.0	16.7	9.5	15 645	12.7
02106	肝及び肝内胆管の悪性新生物＜腫瘍＞	23 620	15 717	7 903	19.4	26.5	12.6	24 102	19.6
02107	胆のう及びその他の胆道の悪性新生物＜腫瘍＞	17 756	9 470	8 286	14.6	16.0	13.2	18 172	14.8
02108	膵の悪性新生物＜腫瘍＞	39 468	19 608	19 860	32.3	33.1	31.7	38 579	31.4
02109	喉頭の悪性新生物＜腫瘍＞	798	723	75	0.7	1.2	0.1	795	0.6
02110	気管，気管支及び肺の悪性新生物＜腫瘍＞	76 663	53 750	22 913	62.8	90.6	36.5	76 212	62.1
02111	皮膚の悪性新生物＜腫瘍＞	1 806	893	913	1.5	1.5	1.5	1 718	1.4
02112	乳房の悪性新生物＜腫瘍＞	16 021	109	15 912	13.1	0.2	25.4	14 908	12.1
02113	子宮の悪性新生物＜腫瘍＞[1]	7 157	・	7 157	11.4	・	11.4	6 818	10.8
02114	卵巣の悪性新生物＜腫瘍＞[1]	5 182	・	5 182	8.3	・	8.3	5 081	8.1
02115	前立腺の悪性新生物＜腫瘍＞[2]	13 439	13 439	・	22.7	22.7	・	13 217	22.1
02116	膀胱の悪性新生物＜腫瘍＞	9 598	6 388	3 210	7.9	10.8	5.1	9 443	7.7
02117	中枢神経系の悪性新生物＜腫瘍＞	3 107	1 736	1 371	2.5	2.9	2.2	3 054	2.5
02118	悪性リンパ腫	14 231	7 826	6 405	11.7	13.2	10.2	13 994	11.4
02119	白血病	9 759	6 007	3 752	8.0	10.1	6.0	9 124	7.4
02120	その他のリンパ組織，造血組織及び関連組織の悪性新生物＜腫瘍＞	4 392	2 230	2 162	3.6	3.8	3.4	4 351	3.5
02121	その他の悪性新生物＜腫瘍＞	29 654	16 091	13 563	24.3	27.1	21.6	28 936	23.6
02200	その他の新生物＜腫瘍＞	13 674	7 309	6 365	11.2	12.3	10.1	13 483	11.0
02201	中枢神経系のその他の新生物＜腫瘍＞	2 648	1 277	1 371	2.2	2.2	2.2	2 581	2.1
02202	中枢神経系を除くその他の新生物＜腫瘍＞	11 026	6 032	4 994	9.0	10.2	8.0	10 902	8.9
03000	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	4 842	2 147	2 695	4.0	3.6	4.3	4 595	3.7
03100	貧血	2 455	989	1 466	2.0	1.7	2.3	2 364	1.9
03200	その他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	2 387	1 158	1 229	2.0	2.0	2.0	2 231	1.8
04000	内分泌，栄養及び代謝疾患	26 279	14 044	12 235	21.5	23.7	19.5	23 437	19.1
04100	糖尿病	15 927	8 990	6 937	13.1	15.2	11.1	14 356	11.7
04200	その他の内分泌，栄養及び代謝疾患	10 352	5 054	5 298	8.5	8.5	8.4	9 081	7.4

注：１）死亡率は女性人口10万対である。
　　２）死亡率は男性人口10万対である。

性別死亡数・死亡率（人口10万対）

by sex and causes (the condensed list of causes of death for Japan)

（3-2）

死因簡単分類 Code	死因 Causes of death	令和4年 (2022) 死亡数（人） Deaths 総数 Total	男 Male	女 Female	死亡率 Rates 総数 Total	男 Male	女 Female	令和3年 (2021) 死亡数(人) Deaths 総数 Total	死亡率 Rates 総数 Total
05000	精神及び行動の障害	27 228	10 537	16 691	22.3	17.8	26.6	24 966	20.3
05100	血管性及び詳細不明の認知症	24 360	9 089	15 271	20.0	15.3	24.3	22 343	18.2
05200	その他の精神及び行動の障害	2 868	1 448	1 420	2.4	2.4	2.3	2 623	2.1
06000	神経系の疾患	60 229	27 533	32 696	49.4	46.4	52.1	55 466	45.2
06100	髄膜炎	291	175	116	0.2	0.3	0.2	254	0.2
06200	脊髄性筋萎縮症及び関連症候群	2 889	1 670	1 219	2.4	2.8	1.9	2 832	2.3
06300	パーキンソン病	13 394	6 768	6 626	11.0	11.4	10.6	12 057	9.8
06400	アルツハイマー病	24 860	8 693	16 167	20.4	14.7	25.8	22 960	18.7
06500	その他の神経系の疾患	18 795	10 227	8 568	15.4	17.2	13.7	17 363	14.1
07000	眼及び付属器の疾患	9	5	4	0.0	0.0	0.0	12	0.0
08000	耳及び乳様突起の疾患	22	11	11	0.0	0.0	0.0	20	0.0
09000	循環器系の疾患	381 327	185 753	195 574	312.5	313.2	311.8	357 561	291.2
09100	高血圧性疾患	11 665	5 044	6 621	9.6	8.5	10.6	10 223	8.3
09101	高血圧性心疾患及び心腎疾患	6 424	2 679	3 745	5.3	4.5	6.0	5 591	4.6
09102	その他の高血圧性疾患	5 241	2 365	2 876	4.3	4.0	4.6	4 632	3.8
09200	心疾患（高血圧性を除く）	232 964	113 016	119 948	190.9	190.5	191.3	214 710	174.9
09201	慢性リウマチ性心疾患	1 983	646	1 337	1.6	1.1	2.1	1 993	1.6
09202	急性心筋梗塞	32 026	19 081	12 945	26.2	32.2	20.6	30 578	24.9
09203	その他の虚血性心疾患	41 159	25 147	16 012	33.7	42.4	25.5	37 423	30.5
09204	慢性非リウマチ性心内膜疾患	12 305	4 034	8 271	10.1	6.8	13.2	12 118	9.9
09205	心筋症	3 524	1 890	1 634	2.9	3.2	2.6	3 600	2.9
09206	不整脈及び伝導障害	36 291	18 244	18 047	29.7	30.8	28.8	32 804	26.7
09207	心不全	98 671	40 121	58 550	80.9	67.6	93.4	89 950	73.3
09208	その他の心疾患	7 005	3 853	3 152	5.7	6.5	5.0	6 244	5.1
09300	脳血管疾患	107 481	53 188	54 293	88.1	89.7	86.6	104 595	85.2
09301	くも膜下出血	11 468	4 317	7 151	9.4	7.3	11.4	10 947	8.9
09302	脳内出血	33 483	18 473	15 010	27.4	31.1	23.9	32 208	26.2
09303	脳梗塞	59 363	28 824	30 539	48.6	48.6	48.7	58 489	47.6
09304	その他の脳血管疾患	3 167	1 574	1 593	2.6	2.7	2.5	2 951	2.4
09400	大動脈瘤及び解離	19 987	10 088	9 899	16.4	17.0	15.8	19 351	15.8
09500	その他の循環器系の疾患	9 230	4 417	4 813	7.6	7.4	7.7	8 682	7.1
10000	呼吸器系の疾患	186 500	114 696	71 804	152.8	193.4	114.5	175 490	142.9
10100	インフルエンザ	24	15	9	0.0	0.0	0.0	22	0.0
10200	肺炎	74 013	42 851	31 162	60.7	72.2	49.7	73 194	59.6
10300	急性気管支炎	209	92	117	0.2	0.2	0.2	211	0.2
10400	慢性閉塞性肺疾患	16 676	14 019	2 657	13.7	23.6	4.2	16 384	13.3
10500	喘息	1 004	377	627	0.8	0.6	1.0	1 038	0.8
10600	その他の呼吸器系の疾患	94 574	57 342	37 232	77.5	96.7	59.4	84 641	68.9
10601	誤嚥性肺炎	56 069	33 458	22 611	45.9	56.4	36.1	49 488	40.3
10602	間質性肺疾患	22 905	14 815	8 090	18.8	25.0	12.9	20 774	16.9
10603	その他の呼吸器系の疾患（10601及び10602を除く）	15 600	9 069	6 531	12.8	15.3	10.4	14 379	11.7
11000	消化器系の疾患	59 672	32 041	27 631	48.9	54.0	44.1	55 782	45.4
11100	胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	2 545	1 459	1 086	2.1	2.5	1.7	2 329	1.9
11200	ヘルニア及び腸閉塞	8 319	3 937	4 382	6.8	6.6	7.0	7 838	6.4
11300	肝疾患	18 896	12 431	6 465	15.5	21.0	10.3	18 017	14.7
11301	肝硬変（アルコール性を除く）	8 644	4 739	3 905	7.1	8.0	6.2	8 332	6.8
11302	その他の肝疾患	10 252	7 692	2 560	8.4	13.0	4.1	9 685	7.9
11400	その他の消化器系の疾患	29 912	14 214	15 698	24.5	24.0	25.0	27 598	22.5

表２　死因簡単分類別にみた性別死亡数・死亡率（人口10万対）（つづき）

Table 2　Deaths and death rates (per 100,000 population) by sex and causes (the condensed list of causes of death for Japan) -CON.

（3-3）

死因簡単分類 Code	死因 Causes of death	令和4年（2022） 死亡数（人） Deaths 総数 Total	男 Male	女 Female	死亡率 Rates 総数 Total	男 Male	女 Female	令和3年（2021） 死亡数（人） Deaths 総数 Total	死亡率 Rates 総数 Total
12000	皮膚及び皮下組織の疾患	3 486	1 435	2 051	2.9	2.4	3.3	3 103	2.5
13000	筋骨格系及び結合組織の疾患	10 584	4 412	6 172	8.7	7.4	9.8	9 676	7.9
14000	腎尿路生殖器系の疾患	50 263	23 636	26 627	41.2	39.8	42.5	46 295	37.7
14100	糸球体疾患及び腎尿細管間質性疾患	5 851	2 301	3 550	4.8	3.9	5.7	5 545	4.5
14200	腎不全	30 739	16 188	14 551	25.2	27.3	23.2	28 688	23.4
14201	急性腎不全	2 999	1 522	1 477	2.5	2.6	2.4	2 765	2.3
14202	慢性腎臓病	22 841	12 198	10 643	18.7	20.6	17.0	21 206	17.3
14203	詳細不明の腎不全	4 899	2 468	2 431	4.0	4.2	3.9	4 717	3.8
14300	その他の腎尿路生殖器系の疾患	13 673	5 147	8 526	11.2	8.7	13.6	12 062	9.8
15000	妊娠，分娩及び産じょく[1]	33	・	33	0.1	・	0.1	28	0.0
16000	周産期に発生した病態	367	193	174	0.3	0.3	0.3	408	0.3
16100	妊娠期間及び胎児発育に関連する障害	42	23	19	0.0	0.0	0.0	33	0.0
16200	出産外傷	5	5	-	0.0	0.0	-	5	0.0
16300	周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害	212	99	113	0.2	0.2	0.2	225	0.2
16400	周産期に特異的な感染症	17	13	4	0.0	0.0	0.0	36	0.0
16500	胎児及び新生児の出血性障害及び血液障害	33	18	15	0.0	0.0	0.0	56	0.0
16600	その他の周産期に発生した病態	58	35	23	0.0	0.1	0.0	53	0.0
17000	先天奇形，変形及び染色体異常	2 011	950	1 061	1.6	1.6	1.7	1 963	1.6
17100	神経系の先天奇形	91	46	45	0.1	0.1	0.1	74	0.1
17200	循環器系の先天奇形	826	360	466	0.7	0.6	0.7	808	0.7
17201	心臓の先天奇形	506	234	272	0.4	0.4	0.4	526	0.4
17202	その他の循環器系の先天奇形	320	126	194	0.3	0.2	0.3	282	0.2
17300	消化器系の先天奇形	86	51	35	0.1	0.1	0.1	99	0.1
17400	その他の先天奇形及び変形	566	286	280	0.5	0.5	0.4	570	0.5
17500	染色体異常，他に分類されないもの	442	207	235	0.4	0.3	0.4	412	0.3
18000	症状，徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	212 157	70 678	141 479	173.9	119.2	225.6	180 319	146.9
18100	老衰	179 529	49 964	129 565	147.1	84.2	206.6	152 027	123.8
18200	乳幼児突然死症候群	47	30	17	0.0	0.1	0.0	81	0.1
18300	その他の症状，徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	32 581	20 684	11 897	26.7	34.9	19.0	28 211	23.0
20000	傷病及び死亡の外因	73 183	43 896	29 287	60.0	74.0	46.7	66 803	54.4
20100	不慮の事故	43 420	24 652	18 768	35.6	41.6	29.9	38 355	31.2
20101	交通事故	3 541	2 399	1 142	2.9	4.0	1.8	3 536	2.9
20102	転倒・転落・墜落	11 569	5 922	5 647	9.5	10.0	9.0	10 202	8.3
20103	不慮の溺死及び溺水	8 677	4 697	3 980	7.1	7.9	6.3	7 184	5.9
20104	不慮の窒息	8 710	4 355	4 355	7.1	7.3	6.9	7 989	6.5
20105	煙，火及び火炎への曝露	967	622	345	0.8	1.0	0.6	930	0.8
20106	有害物質による不慮の中毒及び有害物質への曝露	569	359	210	0.5	0.6	0.3	522	0.4
20107	その他の不慮の事故	9 387	6 298	3 089	7.7	10.6	4.9	7 992	6.5
20200	自殺	21 252	14 362	6 890	17.4	24.2	11.0	20 291	16.5
20300	他殺	213	98	115	0.2	0.2	0.2	256	0.2
20400	その他の外因	8 298	4 784	3 514	6.8	8.1	5.6	7 901	6.4
22000	特殊目的用コード	47 661	25 139	22 522	39.1	42.4	35.9	16 784	13.7
22100	重症急性呼吸器症候群［SARS］	-	-	-	-	-	-	-	-
22200	その他の特殊目的用コード	47 661	25 139	22 522	39.1	42.4	35.9	16 784	13.7

第６章　乳児死亡

Chapter 6　Infant mortality

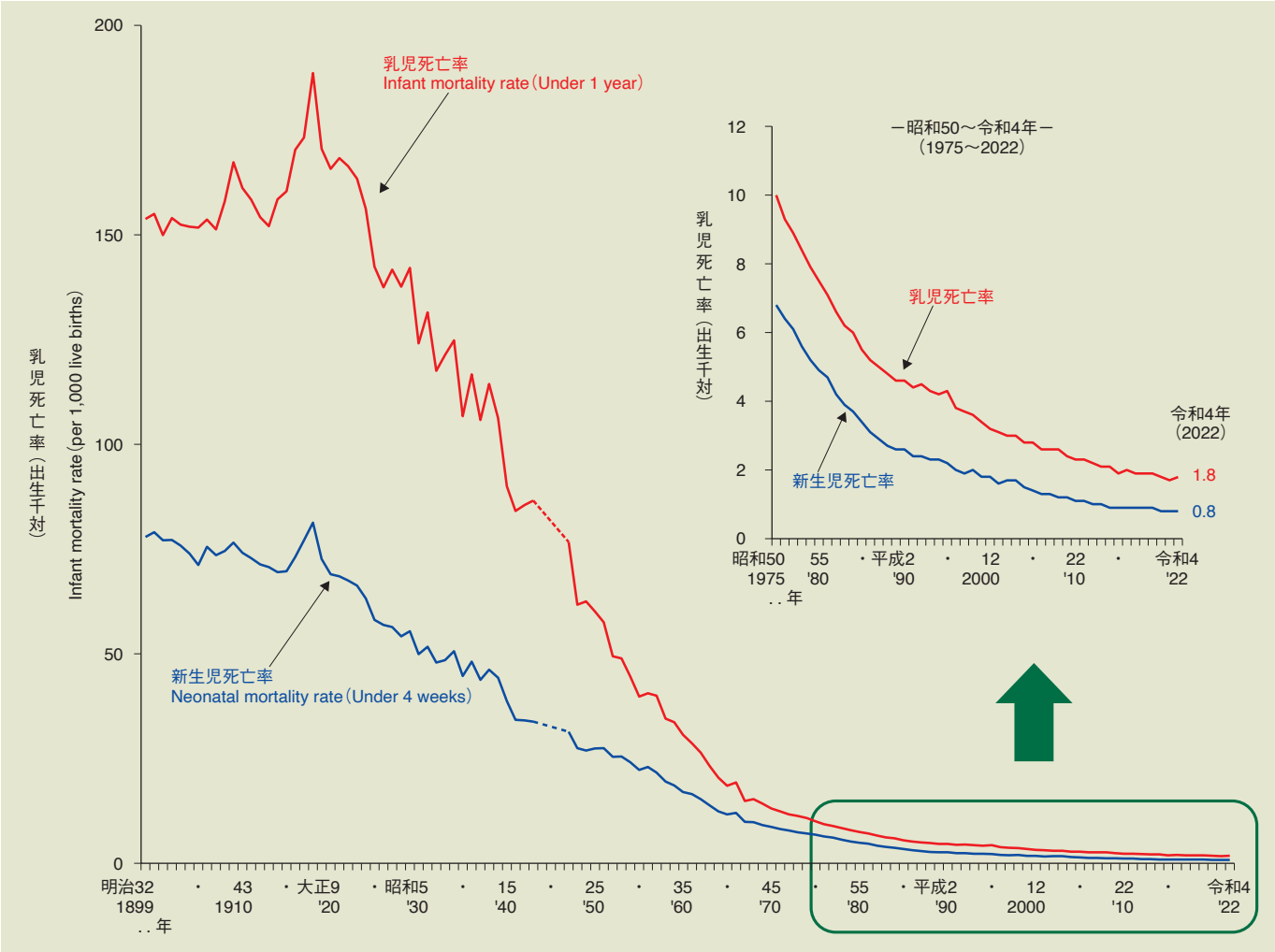
令和４年(2022年)の乳児死亡(生後１年未満の死亡)数は１,356人で、前年の１,399人より43人減少し、乳児死亡率(出生千対)は１.８で前年の１.７より上昇した。

乳児死亡率の年次推移をみると、明治から大正にかけては、大正７年(1918年)のインフルエンザの大流行による高い死亡率を除くと140～170台で推移していたが、それ以降は低下傾向となり、昭和15年(1940年)には100を割り、90.０となった。第２次世界大戦後からは急速に低下し、昭和51年(1976年)には10を割り、９.３となった。その後は緩やかな低下傾向にある。

新生児死亡(生後４週未満の死亡)率の年次推移をみると、乳児死亡率と同様に、昭和40年代前半までは急速に低下し、その後は緩やかな低下傾向にある。(図14)

図14　乳児死亡率及び新生児死亡率の年次推移－明治32～令和４年－

Figure14　Trends in infant mortality rates and neonatal mortality rates, 1899-2022



注：グラフが点線になっている昭和19年から21年(1944年～1946年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

第７章　死　　産
Chapter 7　Foetal mortality

令和４年（2022年）の死産（妊娠満12週以後の死児の出産）数は15,179胎で、前年の16,277胎より１,098胎減少した。

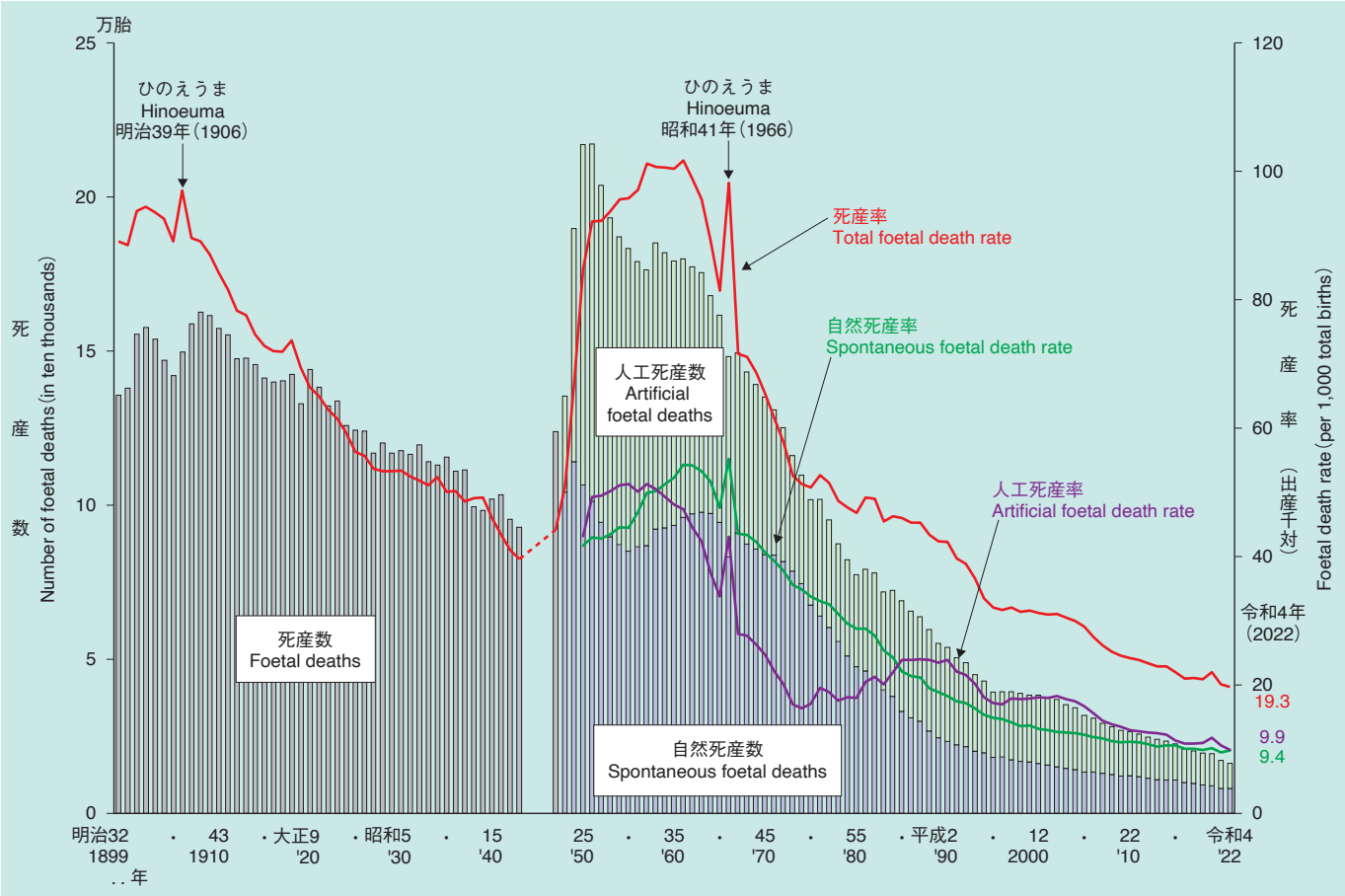
死産率（出産（出生＋死産）千対）は19.３で、前年の19.７より低下した。自然死産率は９.４（数は７,391胎）、人工死産率は９.９（数は７,788胎）であった。

死産率の年次推移をみると、明治30年代はおおむね90前後で推移していたが、その後低下傾向となり、昭和18年（1943年）には40を割り、39.６にまで低下した。昭和23年（1948年）以降は、優生保護法（平成８年（1996年）から母体保護法に改めた。）によって妊娠満12週以後の人工死産が含まれたため、急激に上昇し、32年から36年（1957年～1961年）にかけて100を超え、37年（1962年）からは41年（1966年）のひのえうまの影響を除き、急激に低下し、50年（1975年）には50.８となった。その後はおおむね低下傾向となり、平成７年（1995年）からは横ばいで推移していたが、15年（2003年）以降は低下、令和元年（2019年）にやや上昇したが、令和２年（2020年）からは再び低下している。

自然死産・人工死産別にみると、自然死産率は昭和30年代後半から低下傾向にある。人工死産率は昭和30年代半ばから低下していたが、50年（1975年）からは上昇傾向に転じ、60年（1985年）には自然死産率を上回った。昭和63年（1988年）からは再び低下傾向に転じ、平成６年から14年（1994年～2002年）まではおおむね横ばいで推移し、15年（2003年）以降は低下していたが、令和元年（2019年）にやや上昇し、令和２年（2020年）からは再び低下している。（図15）

図15　死産数及び死産率の年次推移－明治32～令和４年－

Figure15　Trends in number of foetal deaths and foetal death rates, 1899-2022



注：グラフの記載がない昭和19年から21年（1944年～1946年）は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

第８章　周産期死亡

Chapter 8　Perinatal mortality

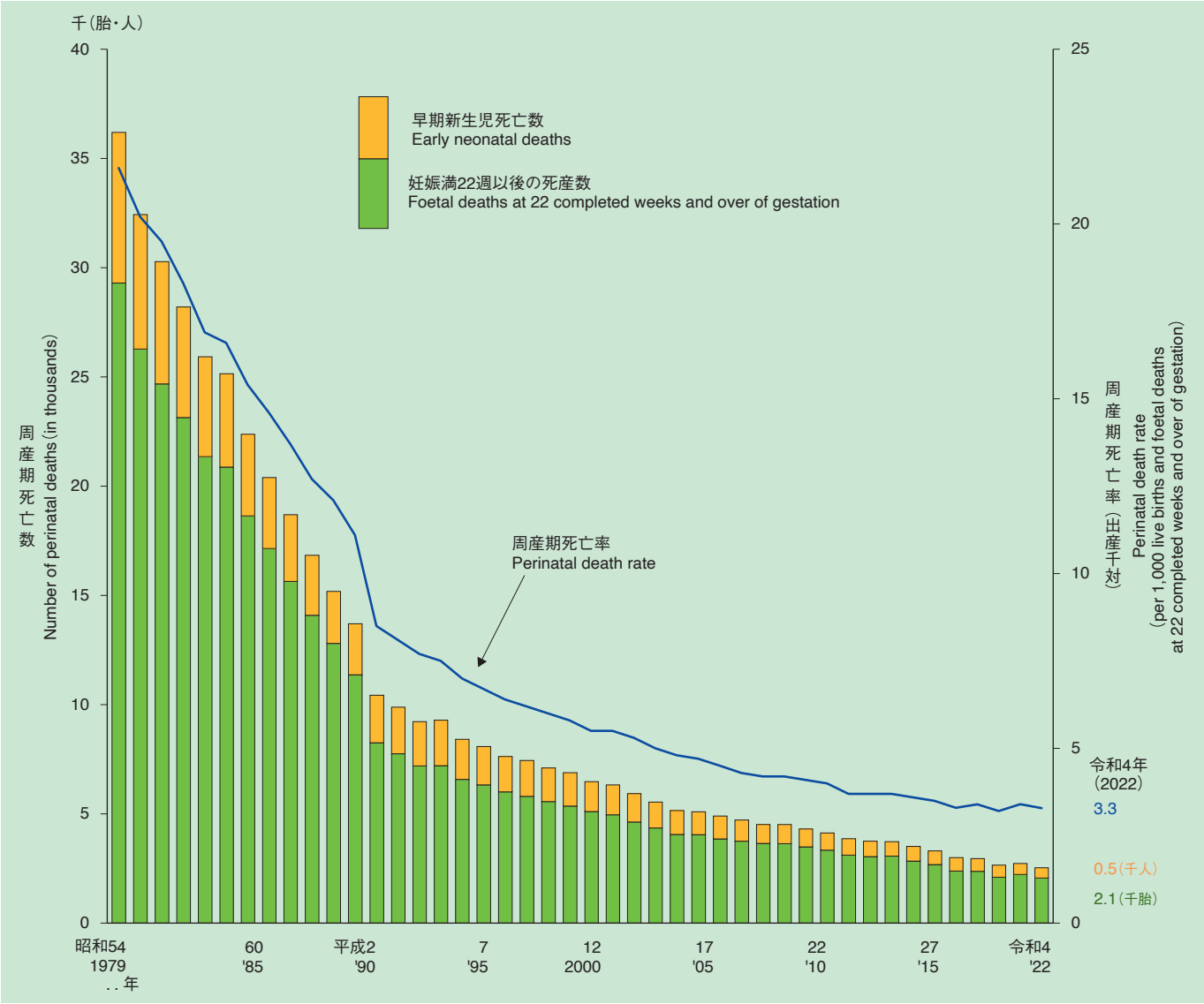
令和４年(2022年)の周産期死亡(妊娠満22週以後の死産に早期新生児死亡を加えたもの)数は２,527(胎・人)で、前年の２,741(胎・人)より214(胎・人)減少した。周産期死亡率(出産(出生＋妊娠満22週以後の死産)千対)は３.３で、前年の３.４より低下した。

周産期死亡のうち、妊娠満22週以後の死産数は２,061胎で前年の２,235胎より174胎減少し、妊娠満22週以後の死産率(出産千対)は２.７で前年と同率となった。また、早期新生児死亡数は466人で前年の506人より40人減少し、早期新生児死亡率(出生千対)は０.６で前年と同率となった。

周産期死亡数及び周産期死亡率の年次推移をみると、周産期死亡数は減少傾向にあり、周産期死亡率は近年横ばいとなっている。(図16)

図16　周産期死亡数及び周産期死亡率の年次推移－昭和54～令和４年－

Figure16　Trends in perinatal deaths and perinatal death rates, 1979-2022



第９章　婚　　姻
Chapter 9　Marriages

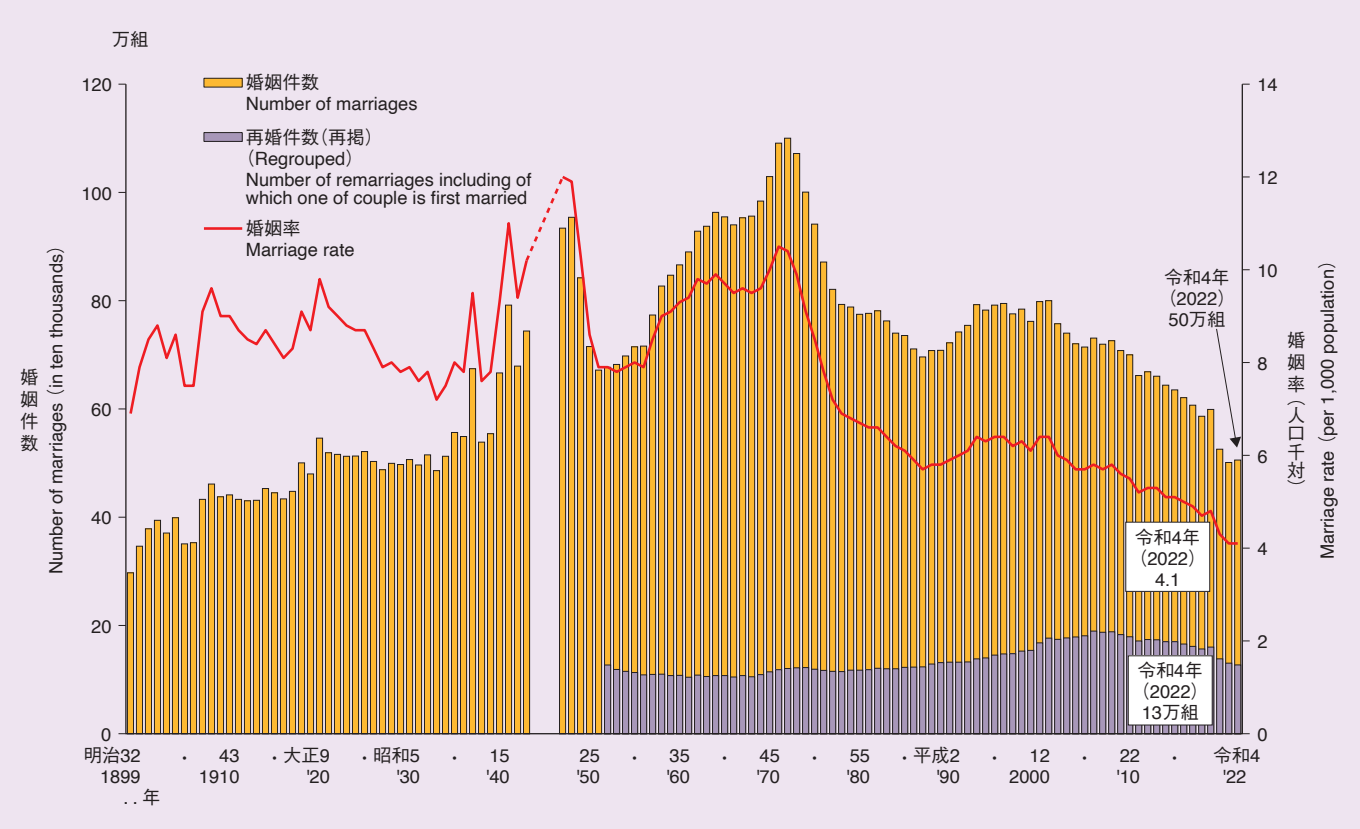
令和４年（2022年）の婚姻件数は504,930組で、前年の501,138組より３,792組増加し、婚姻率（人口千対）は４.１で前年と同率であった。

１　年次推移

婚姻件数の年次推移をみると、第２次世界大戦前は緩やかな増加傾向となっていたが、昭和22、23年（1947、1948年）に、戦争によって繰り延べられていた婚姻による第１次婚姻ブームが起きたことから急増し、90万組を超えたが、24年（1949年）からは急激に減少し、26年（1951年）は67万組となった。その後は増加に転じ、昭和45年（1970年）には第２次婚姻ブームを迎え、47年（1972年）には110万組となった。昭和48年から53年（1973年～1978年）にかけて再び急激に減少した後は、緩やかな減少傾向となったが、63年（1988年）から増加に転じた。平成６年（1994年）以降は増減を繰り返し、14年（2002年）からは減少し続け、18年（2006年）以降は再び増減を繰り返した。平成21年（2009年）以降は減少が続き、24年（2012年）は一旦増加したが、25年（2013年）からは６年連続で減少し、令和元年（2019年）では増加に転じた。令和２年（2020年）からは再び減少し、令和３年（2021年）は戦後最少となり、令和４年（2022年）では再び増加に転じた。（図17）

図17　婚姻件数及び婚姻率の年次推移－明治32～令和４年－

Figure17　Trends in number of marriages and marriage rates, 1899-2022



注：１）再婚件数は、夫妻とも再婚又は夫妻のどちらか一方が再婚の件数である。
　　２）グラフの記載がない昭和19年から21年（1944年～1946年）は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

2　年齢階級別、平均婚姻年齢

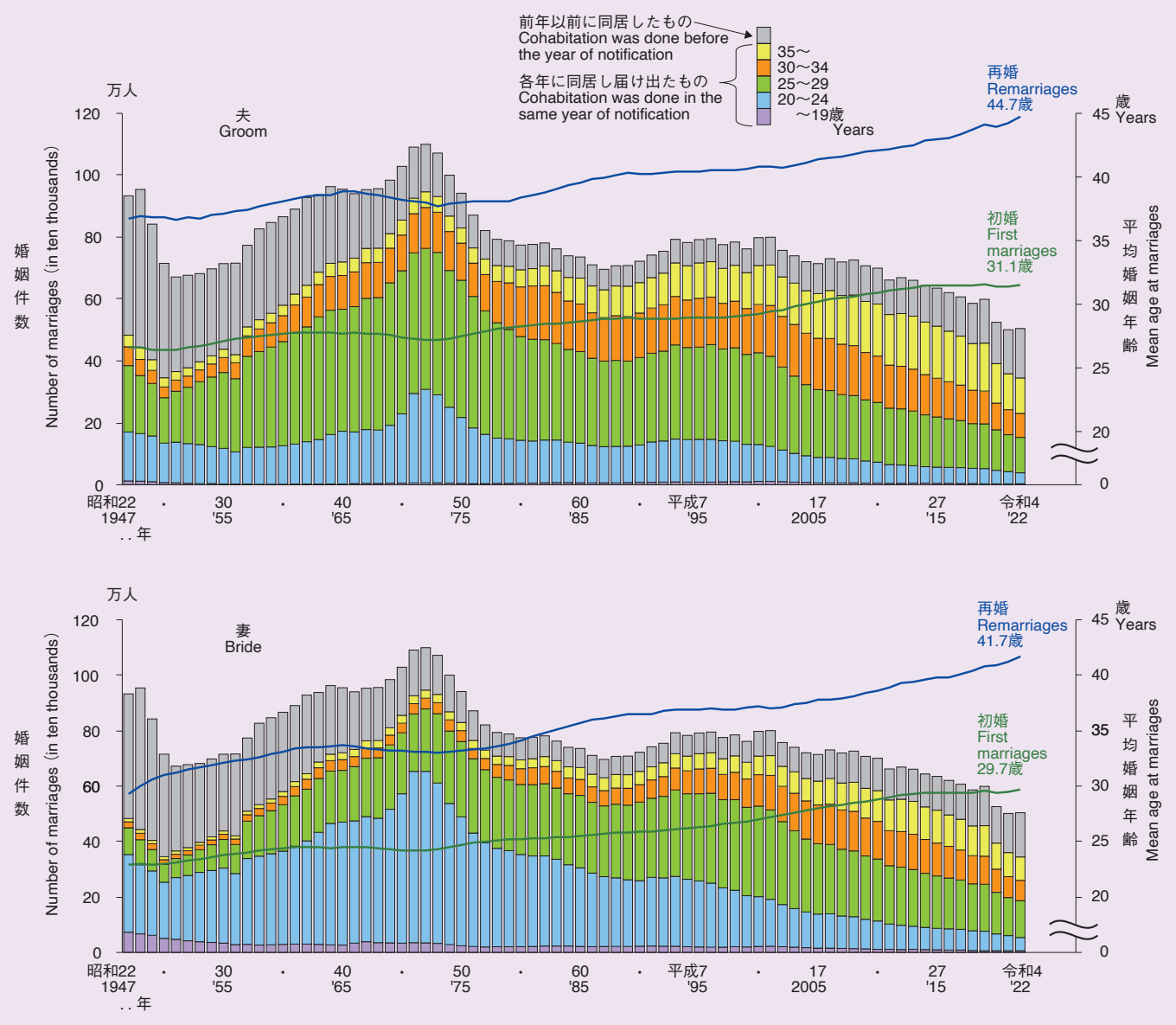
各年に同居し届け出た婚姻件数について、年齢階級別に年次推移をみると、夫・妻とも昭和20年代後半から47年(1972年)までの約20年間では20歳代の増加が著しい。その後、夫の20歳代、妻の20～24歳は減少傾向に転じた。妻の25～29歳は引き続き増加傾向にあったが、平成13年(2001年)以降減少を続けている。また、夫・妻とも30～34歳、35歳以上は昭和20年代後半から増加傾向が続いていたが、夫の30～34歳は平成19年(2007年)以降減少を続けている。令和４年(2022年)では、夫・妻とも25～29歳が最も多く、夫114,537人、妻132,341人となった。次いで、35歳以上では夫114,448人、妻84,497人、30～34歳では夫77,108人、妻73,946人となった。

平均初婚年齢の年次推移をみると、昭和22年(1947年)では夫26.１歳、妻22.９歳であり、令和４年(2022年)には夫31.１歳、妻29.７歳となった。令和４年(2022年)は昭和22年(1947年)に比べ夫は５.０歳、妻は６.８歳上昇しており、夫・妻とも晩婚化が進んでいる。また、平均再婚年齢をみると、昭和22年(1947年)では夫36.５歳、妻29.３歳であったが、令和４年(2022年)には夫44.７歳、妻41.７歳となり、年々上昇傾向にある。

なお、令和４年(2022年)に届け出られた婚姻件数は504,930組で、そのうち、４年(2022年)に同居した婚姻は344,823組、前年以前に同居した婚姻は160,107組であった(図18)。

図18　夫・妻の年齢階級別にみた婚姻件数及び平均婚姻年齢の年次推移－昭和22～令和４年－

Figure18　Trends in marriages by age group of bride and groom at marriage, and mean age, 1947-2022



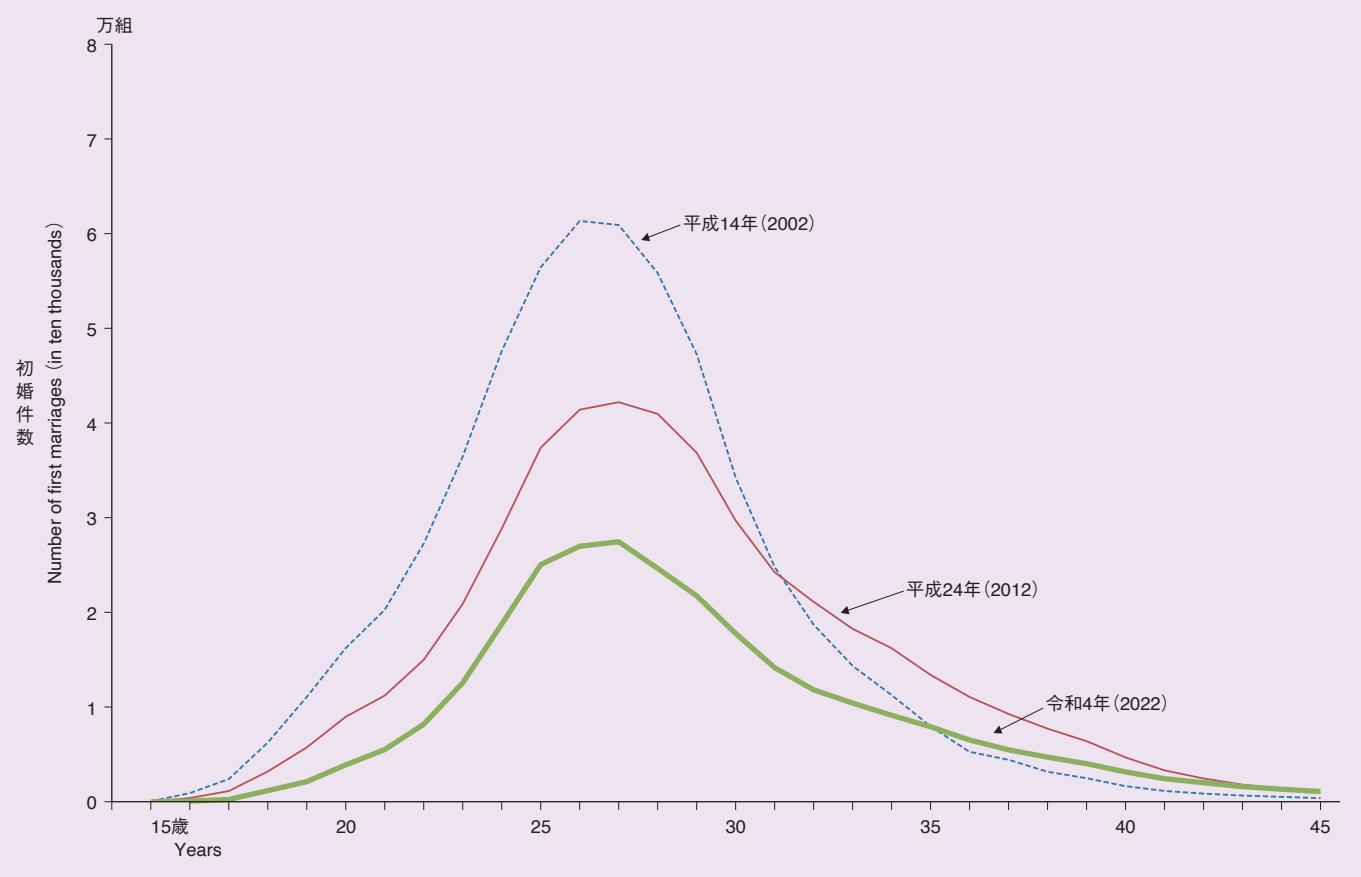
注：昭和42年(1967年)までは結婚式をあげたときの年齢、43年(1968年)以降は結婚式をあげたときと同居を始めたときのうち早い方の年齢である。

3　妻の年齢別初婚件数

妻の年齢（各歳）別初婚件数を平成14、24、令和４年（2002、2012、2022年）で比較してみると、ピークの年齢は平成14年（2002年）では26歳、平成24年（2012年）及び令和４年（2022年）では共に27歳であった（図19）。

図19　結婚生活に入ったときの妻の年齢（各歳）別初婚件数の年次比較－平成14・24・令和４年－

Figure19　Comparison of number of first marriages by age of bride at marriage, 2002・2012・2022



4　初婚－再婚別

婚姻を初婚－再婚別にみると、初婚の夫は410,929人、妻は424,282人、再婚の夫は94,001人、妻は80,648人であり、全婚姻件数に対する再婚件数の割合は、夫18.6％、妻16.0％であった。再婚の割合は夫・妻とも昭和48年（1973年）以降上昇を続け、平成２年から５年（1990年～1993年）にかけて一旦低下したものの、その後は上昇傾向であったが、令和２年（2020年）より低下している。

また、初婚－再婚を夫妻の組合せ別にみると、令和４年（2022年）は「夫妻とも初婚」は377,804組（全婚姻件数の74.8％）、「夫妻とも再婚又はどちらか一方が再婚」は127,126組（同25.2％）であった。「夫妻とも再婚又はどちらか一方が再婚」の全婚姻件数に占める割合は平成17年（2005年）に全体の４分の１を超え、その後は上昇傾向であったが、令和２年（2020年）より低下している。婚姻件数をみると、「夫妻とも初婚」は昭和48年（1973年）以降減少傾向となり、平成２年から５年（1990年～1993年）にかけて一旦増加した後、６年（1994年）以降は増減を繰り返し、13年（2001年）からは減少傾向となっている。「夫妻とも再婚又はどちらか一方が再婚」は昭和54年（1979年）から増加傾向となっていたが、平成21年（2009年）から減少傾向となり、令和元年（2019年）ではやや増加したが、令和２年（2020年）より再び減少している。

5　結婚生活に入ったときの状況

結婚生活に入ったときの年齢（５歳階級）別に夫・妻の初婚率（人口千対）をみると、25～29歳が夫・妻ともに最も高く、夫36.40、妻43.25、次いで、30～34歳が夫21.86、妻21.27、20～24歳が夫12.02、妻17.16であった。同様に、再婚率（人口千対）をみると、夫は35～39歳が３.34、次いで30～34歳が３.03、妻は30～34歳が３.58、次いで35～39歳が３.15であった。

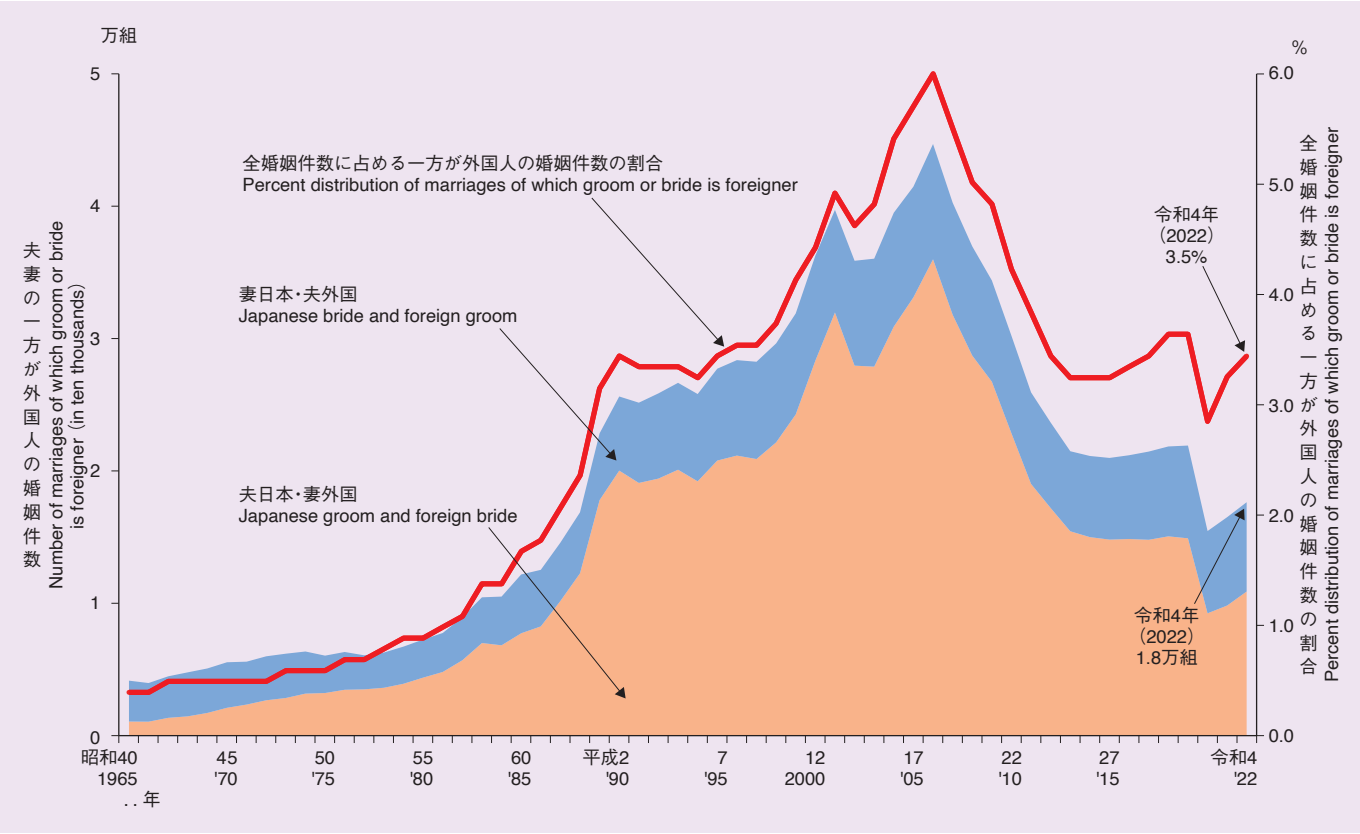
6　夫妻の国籍

夫妻の一方が外国人の婚姻件数は17,685組（全婚姻件数の３.５％）で、前年の16,496組（同３.３％）より１,189組増加した。内訳をみると、「夫日本・妻外国」は10,907組（同２.２％）で、そのうち妻の国籍で最も多いのは中国２,937組、次いでフィリピン、韓国・朝鮮であった。一方、「妻日本・夫外国」は６,778組（同１.３％）で、そのうち夫の国籍で最も多いのは韓国・朝鮮１,551組、次いで米国、中国であった。

夫妻の一方が外国人の婚姻件数の年次推移をみると、昭和60年代から急激に増加し、平成（1989年～）に入ってからも増加傾向が続いていたが、平成19年（2007年）からは９年連続の減少となった。その後、平成28年（2016年）からは増加傾向となっていたが、令和２年（2020年）では大きく減少し、令和３年（2021年）より再び増加している。（図20）

図20　夫妻の一方が外国人の婚姻件数の年次推移－昭和40～令和４年－

Figure20　Trends in number of marriages of which groom or bride is foreigner, 1965-2022



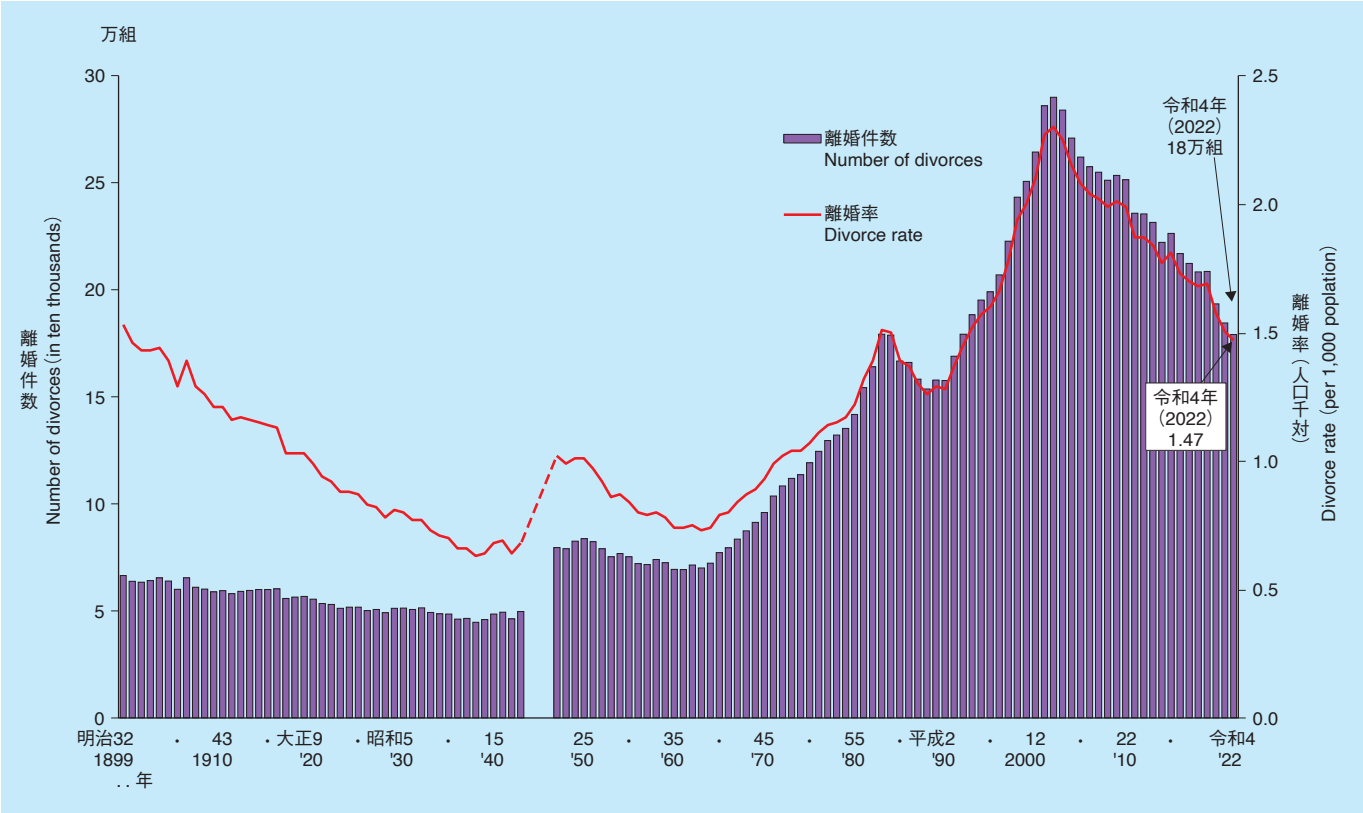
第10章　離　　婚
Chapter 10　Divorces

令和４年（2022年）の離婚件数は179,099組で、前年の184,384組より５,285組減少し、離婚率（人口千対）は１.47で前年の１.50より低下した。

１　年次推移

離婚件数と離婚率の年次推移をみると、第２次世界大戦前は、離婚件数はおおむね横ばい、離婚率は低下傾向にあった。戦後から昭和30年代までは、離婚件数は７～８万組で推移し、離婚率は１.00前後で推移していたが、徐々に低下傾向となった。昭和40年（1965年）以降は、数・率ともに増加かつ上昇し、58年（1983年）には179,150組、１.51となったが、その後、減少かつ低下傾向となった。平成３年（1991年）以降再び増加かつ上昇し、14年（2002年）には289,836組、２.30となり、統計の得られていない昭和19年から21年（1944年～1946年）を除き、現在の形式で統計をとり始めた明治32年（1899年）以降最多かつ最高となった。平成15年（2003年）以降は数・率ともに減少かつ低下傾向が続いている。（図21）

図21　離婚件数及び離婚率の年次推移－明治32～令和４年－
Figure21　Trends in number of divorces and divorce rates, 1899-2022



注：グラフの記載がない昭和19年から21年（1944年～1946年）は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

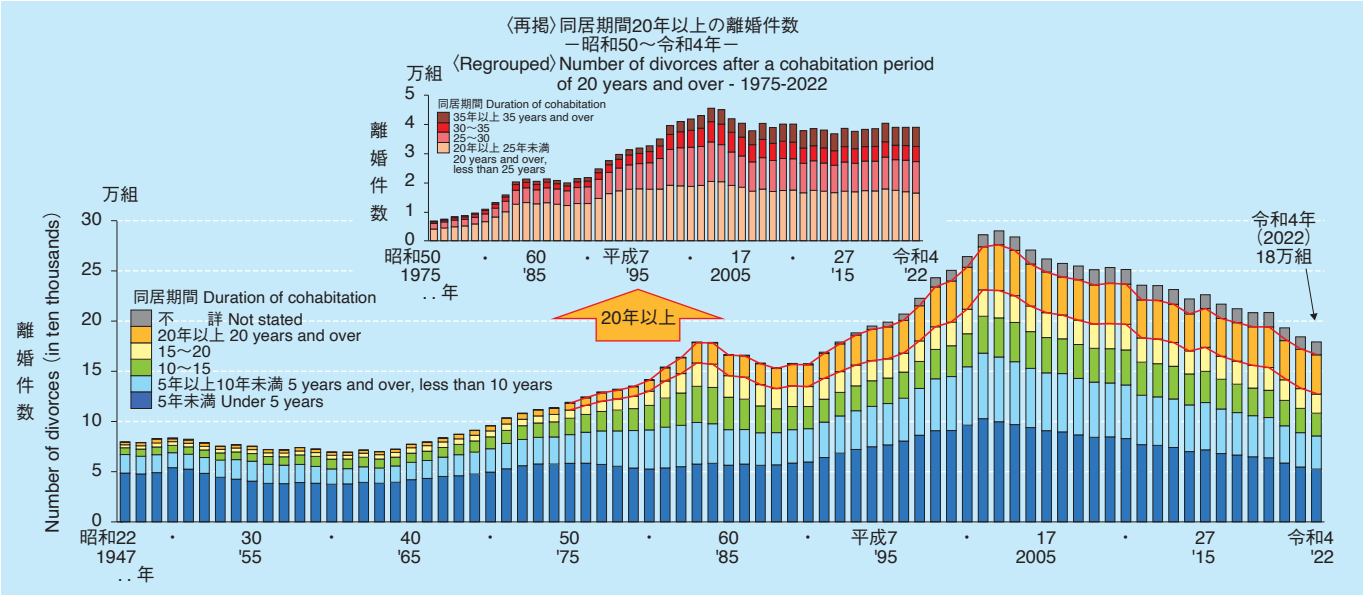
２　別居時の状況

別居時の年齢（５歳階級）別に離婚率（人口千対）をみると、夫は30～34歳が５.69で最も高く、次いで35～39歳が５.21であり、妻は30～34歳が６.72で最も高く、次いで25～29歳が６.42であった。

同居期間別離婚件数は、５年未満が52,606組で最も多く、次いで５～10年未満が33,141組であった。前年と比べると、同居期間25年未満の各階級では減少し、と25年以上では増加した。（図22）

図22　同居期間別離婚件数の年次推移－昭和22～令和４年－

Figure22　Trends in number of divorces by duration of cohabitation, 1947-2022



3　種類別

種類別離婚件数は、協議離婚が156,802組で最も多く、次いで調停離婚14,117組、審判離婚３,716組、和解離婚２,557組、判決離婚１,898組、認諾離婚（請求の認諾）９組であった。

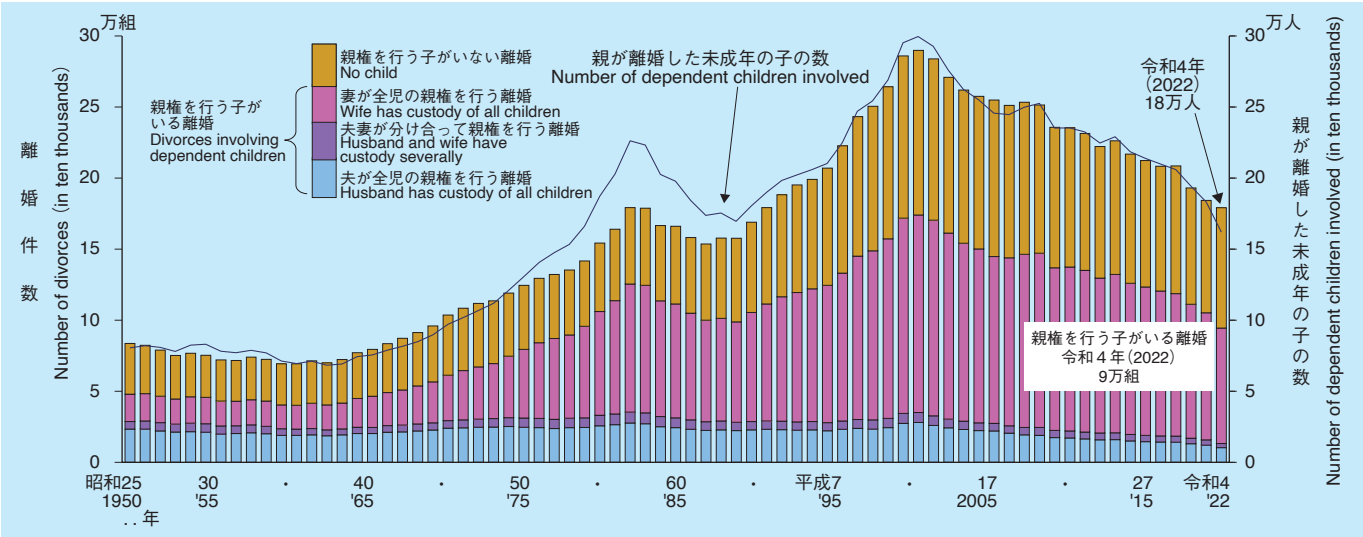
4　親権を行う子の数別

親権を行う子（親が離婚した未成年の子）がいる離婚件数は94,565組（全離婚件数の52.８％）で、前年より10,753組減少した。また、親が離婚した未成年の子の数は161,902人、親権を行う子がいない離婚は84,534組（同47.２％）となった。

親権を行う者別に年次推移をみると、令和４年（2022年）は「妻が全児の親権を行う」が81,219組（親権を行う子がいる離婚件数の85.９％）で、その割合は昭和40年代以降、増加傾向にある。また、「夫が全児の親権を行う」が10,463組（同11.１％）、「夫と妻がそれぞれ分け合って子どもの親権を行う」が２,883組（同３.０％）であった。（図23）

図23　親権を行う者別にみた離婚件数及び親が離婚した未成年の子の数の年次推移－昭和25～令和４年－

Figure23　Trends in divorces by person having custody of children,and number of dependent children involved, 1950-2022



注：１）親権を行う子（親が離婚した未成年の子）とは、令和４年３月までは20歳未満の未婚の子、令和４年４月以降は18歳未満の子をいう。
　　２）親権とは、未成年の子に対して有する身分上、財産上の監督、保護を内容とする権利、義務をいう。